

国民健康保険特別会計

平成28年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに、今日の国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしています。

近年、我が国の医療費は、高齢化の進展や疾病構造の変化、また、医療技術の高度化等により、年々増大しています。国民健康保険には、高齢者や低所得者の多くを被保険者として抱えるという構造的な特徴があります。本市の国民健康保険においては、被保険者数は減少していますが、前期高齢者の割合が増加し、被保険者一人当たりの保険給付費が増加するなど、厳しい財政運営が続いており、国保財政の健全化が課題となっています。

そのため、本市では、保健事業の拡充を進め、医療費の適正化に努めるとともに国民健康保険税の徴収に力を入れるなど、国保財政の健全化に努めました。その結果、平成27年度に引き続き、実質収支が黒字となり、財政的な調整機能を果たす市の基金に元金積立をすることができました。

本市の状況ですが、はじめに、年間平均被保険者数は2万5,736人で、これを前年度と比較すると、1,133人の減となりました。内訳は、一般被保険者が766人の減、退職被保険者等は367人の減で、前年度に引き続いての減少ですが、前年度よりも減少人数が大きくなりました。

予算規模は、当初予算123億9,255万1千円に3回の補正予算4億9,014万2千円を加え、予算総額は128億8,269万3千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が122億5,550万円で前年度対比2.6%の減、歳出総額が122億2,467万7千円で前年度対比1.0%の増となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、5,303万3千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、賦課限度額を法定限度額と同額になるように引き上げる改定をして、賦課しました。

収入額は、27億3,865万8千円で前年度対比4.0%の減になりました。減額の主な要因は、被保険者数の減によることです。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が95.2%で前年度を1.2ポイント上回りました。また、滞納繰越分は38.2%と前年度を0.8ポイント下回りましたが、全体では85.3%で前年度対比2.5ポイントの増となりました。

国民健康保険税の徴収業務は納税課において、市税と統合して徴収業務を実施

することにより、体制の強化を図り、滞納者との折衝の機会を増やし、早期滞納解消に努めました。

その結果、収入率を向上させることができました。また、未収入額を2割以上減少させることができました。多摩26市での収入率（収入済額ベース）比較では、現年課税分が第5位、滞納繰越分が第6位で、これらを合わせた合計収入率では第7位となりました。

- ② 国庫支出金は、21億3,904万6千円で前年度対比3.0%の増となりました。療養給付費等負担金は19億4,670万7千円で前年度対比1.1%の増、財政調整交付金は1億114万6千円と前年度対比41.6%の増となりました。普通調整交付金が964万9千円、特別調整交付金が2,007万5千円の増となったことによるものです。
- ③ 療養給付費等交付金は、1億9,747万3千円で前年度対比31.5%の大幅減となりました。これは、退職被保険者数が減少していることによるものです。
- ④ 前期高齢者交付金は、前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されることになった交付金で、本年度は21億9,099万5千円交付され、前年度対比0.6%の減となりました。
- ⑤ 都支出金は、7億9,646万6千円で前年度対比4.4%の増となりました。高額医療費共同事業負担金が7,221万1千円で対前年度比16.5%の増、国民健康保険事業都費補助金が1億987万1千円で前年度対比28.7%の増となったことによるものです。
- ⑥ 共同事業交付金は、27億5,766万9千円で前年度対比3.1%の増となりました。
- ⑦ 繰入金は8億7,024万円で前年度対比41.1%の減となりました。内訳として、保険者支援分などの保険基盤安定繰入金が前年度対比0.6%、職員給与等繰入金が7.3%、出産数が減少したことに伴い出産育児一時金繰入金が22.9%、赤字補填財源にあたる「その他一般会計繰入金」が66.1%、それぞれ減となったことによるものです。
- ⑧ 繰越金は、4億9,762万8千円で、前年度対比202.4%の大幅増となりました。
- ⑨ 諸収入は、6,728万1千円で前年度対比12.0%の減となりました。国民健康保険税の延滞金が20.7%の減、第三者納付金が167.0%の増などによるものです。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は、1億6,235万7千円で前年度対比8.5%の減となりました。この主な要因は、前年度実施した保険証の一斉更新（隔年）の経費が減となっ

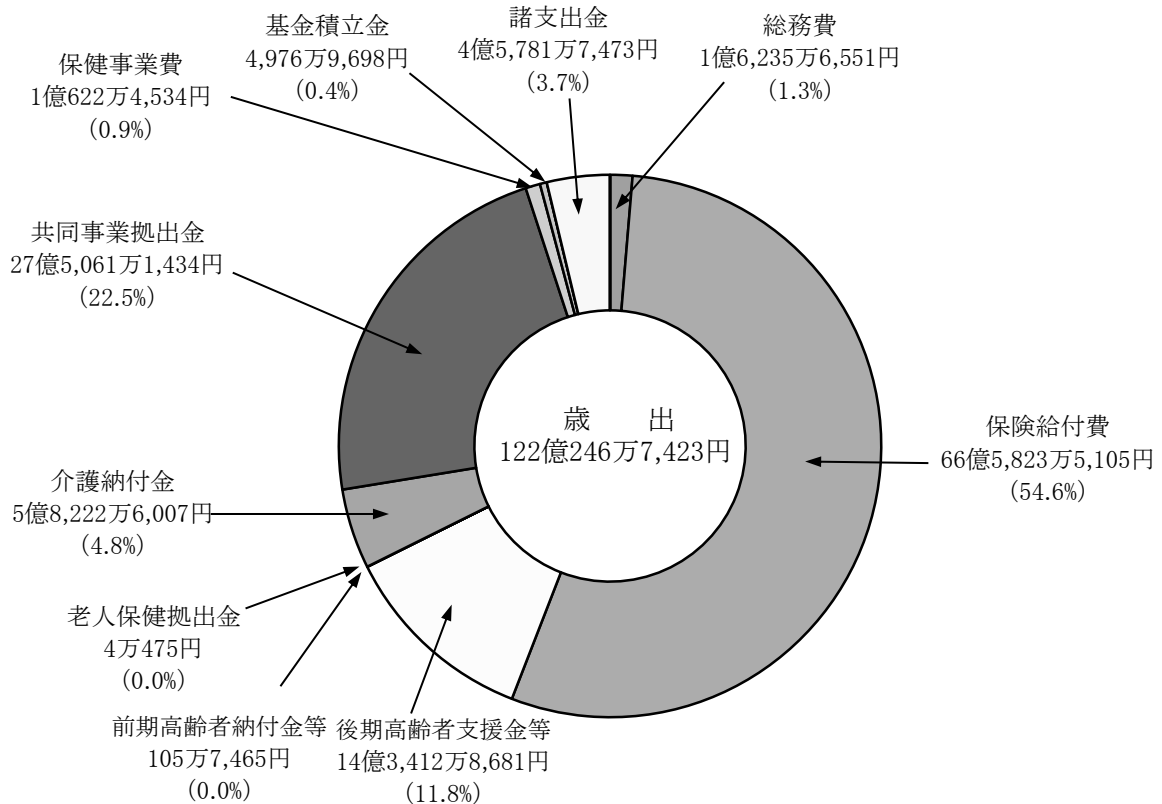
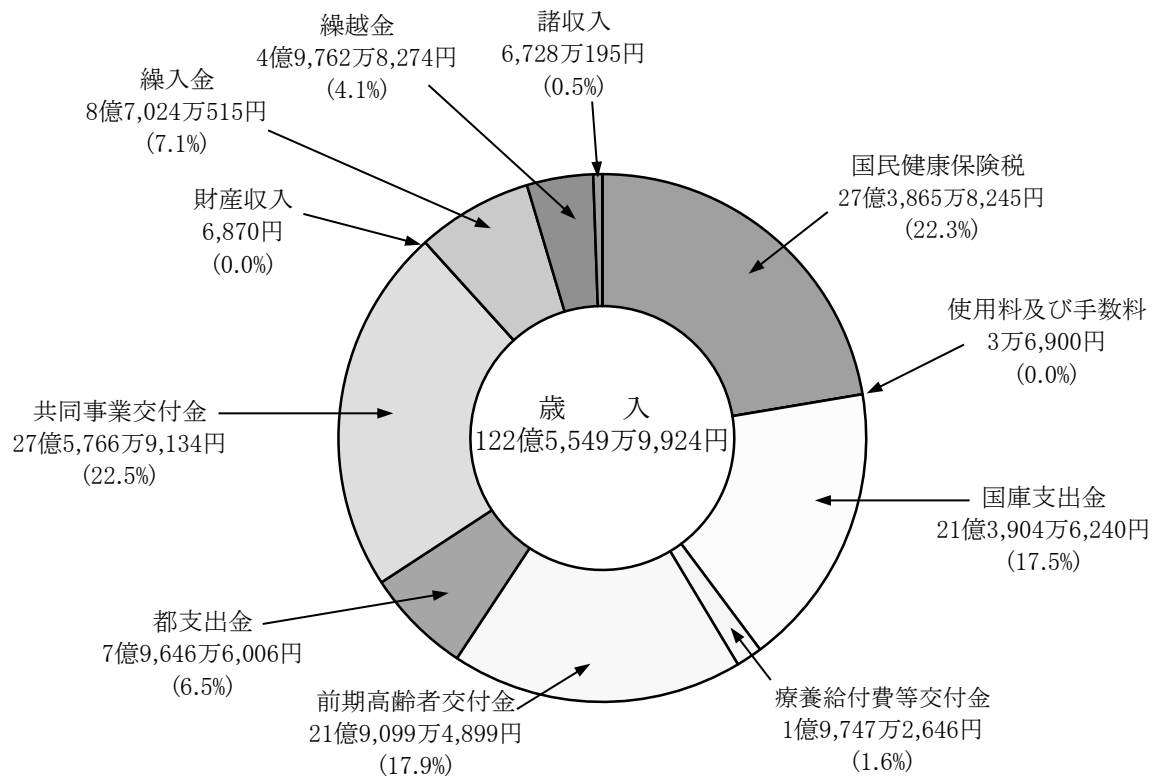
たことによるものです。

- ② 保険給付費は、66億5,823万5千円で前年度対比1.2%の減となりました。内訳では、療養諸費が58億3,147万7千円で前年度対比1.9%の減、高額療養費が7億7,015万3千円で対前年度比5.1%の増、出産育児諸費が4,090万5千円で前年度対比19.6%の減となりました。
- ③ 後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の支援を目的とした経費で、14億3,412万9千円で、前年度対比2.7%の減となりました。
- ④ 前期高齢者納付金等は、前期高齢者に係る負担調整を目的とした経費で、105万7千円で、前年度対比3.5%の増となりました。
- ⑤ 老人保健拠出金は、4万円で事務費のみの拠出金となりました。
- ⑥ 介護納付金は、介護保険第2号被保険者の保険料相当に係る経費で、5億8,222万6千円で前年度対比3.6%の減となりました。介護保険第2号被保険者数が減少していることによるものです。
- ⑦ 共同事業拠出金は、27億5,061万1千円で前年度対比1.6%の増となりました。
- ⑧ 保健事業費は、1億622万5千円で前年度対比5.9%の増となりました。特定健康診査等の事業の継続実施の他、データヘルス計画に基づきデータヘルス事業の拡充を図ったことによります。
- ⑨ 基金積立金は、4,977万円で、前年度対比42.4%の減となりましたが、前年度繰越金から国庫負担金等の精算による返還金等を考慮しても、なお残額が生じたことから、元金積立を行うことが出来ました。
- ⑩ 公債費は、平成23年度に借り入れた東京都からの借入金の返済が前年度で終了したため、皆減となりました。
- ⑪ 諸支出金は、4億5,781万7千円で前年度対比274.6%の大幅増となりました。この主な要因は、一般会計繰出金4億円によるものです。前年度の実質収支の改善は国保税の収納率の向上や、国や都の成績分の補助金の獲得などが大きな要因になっております。一方、一般会計から法定外のその他一般会計繰入金8億8,500万円を繰り入れたことにより、実質収支が黒字になった側面もあるため、これらのことを総合的に鑑み、前年度繰越金を構成している額について整理したものです。

平成30年度から、国民健康保険制度は、都道府県が市区町村とともに、国民健康保険の保険者となります。都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、市区町村は地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地

域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととなっています。大規模な制度改正となりますが、国や都の動向を注視し、財政構造の変化による影響に適切に対処していくとともに、改善しつつある財政運営を更に安定させるよう努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

平成28年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額(円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,704,683,000	3,205,674,907	2,738,658,245	101.3	85.4	22,820,776
2使用料及び手数料	2,000	36,900	36,900	1845.0	100.0	0
3国庫支出金	2,124,793,000	2,139,046,240	2,139,046,240	100.7	100.0	0
4療養給付費等交付金	236,151,000	197,472,646	197,472,646	83.6	100.0	0
5前期高齢者交付金	2,190,201,000	2,190,994,899	2,190,994,899	100.0	100.0	0
6都支出金	781,386,000	796,466,006	796,466,006	101.9	100.0	0
7共同事業交付金	2,818,724,000	2,757,669,134	2,757,669,134	97.8	100.0	0
8財産収入	16,000	6,870	6,870	42.9	100.0	0
9繰入金	1,503,506,000	870,240,515	870,240,515	57.9	100.0	0
10繰越金	497,628,000	497,628,274	497,628,274	100.0	100.0	0
11諸収入	25,603,000	72,671,805	67,280,195	262.8	92.6	579,776
歳入合計	12,882,693,000	12,727,908,196	12,255,499,924	95.1	96.3	23,400,552

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額(円)
		金額(円) B	執行率(%)	
1総務費	172,305,000	162,356,551	94.2	9,948,449
2保険給付費	7,097,765,000	6,658,235,105	93.8	439,529,895
3後期高齢者支援金等	1,434,130,000	1,434,128,681	100.0	1,319
4前期高齢者納付金等	1,058,000	1,057,465	99.9	535
5老人保健拠出金	42,000	40,475	96.4	1,525
6介護納付金	582,227,000	582,226,007	100.0	993
7共同事業拠出金	2,928,697,000	2,750,611,434	93.9	178,085,566
8保健事業費	137,035,000	106,224,534	77.5	30,810,466
9基金積立金	49,779,000	49,769,698	100.0	9,302
10公債費	201,000	0	0.0	201,000
11諸支出金	458,045,000	457,817,473	100.0	227,527
12予備費	21,409,000	0	0.0	21,409,000
歳出合計	12,882,693,000	12,202,467,423	94.7	680,225,577

年間平均被保険者数 25,736 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比(%)		被保険者1人当たり額(円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
447,547,492	33,975,245	22.3	22.7	106,414	106,172	242	△4.0
0	34,900	0.0	0.0	1	1	0	△9.6
0	14,253,240	17.5	16.5	83,115	77,277	5,838	3.0
0	△38,678,354	1.6	2.3	7,673	10,727	△3,054	△31.5
0	793,899	17.9	17.5	85,134	81,995	3,139	△0.6
0	15,080,006	6.5	6.1	30,948	28,380	2,568	4.4
0	△61,054,866	22.5	21.3	107,152	99,583	7,569	3.1
0	△9,130	0.0	0.0	0	0	0	13370.6
0	△633,265,485	7.1	11.7	33,814	54,954	△21,140	△41.1
0	274	4.1	1.3	19,336	6,124	13,212	202.4
4,840,734	41,677,195	0.5	0.6	2,614	2,844	△230	△12.0
452,388,226	△627,193,076	100.0	100.0	476,201	468,057	8,144	△2.6

Bの構成比(%)		被保険者1人当たり額(円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.3	1.5	6,308	6,602	△294	△8.5
54.6	55.8	258,713	250,928	7,785	△1.2
11.8	12.2	55,725	54,830	895	△2.7
0.0	0.0	41	38	3	3.5
0.0	0.0	2	2	0	△21.4
4.8	5.0	22,623	22,489	134	△3.6
22.5	22.4	106,878	100,766	6,112	1.6
0.9	0.9	4,127	3,733	394	5.9
0.4	0.7	1,934	3,217	△1,283	△42.4
0.0	0.5	0	2,382	△2,382	△100.0
3.7	1.0	17,789	4,549	13,240	274.6
0.0	0.0	0	0	0	—
100.0	100.0	474,140	449,536	24,604	1.0

財源内訳

(単位：千円)

科目	財源内訳		特定財源						一般財源	
	決算額	国庫支出金	都支出金		その他		金額	構成比	金額	構成比
			金額	構成比	金額	構成比				
1 総務費	162,357	1,028	11,908	7.4	37	0.0	12,973	149,384	8.0	92.0
2 保険給付費	6,658,235	1,391,422	540,562	8.1	2,529,662	38.0	4,461,646	2,196,589	67.0	33.0
3 後期高齢者支援金等	1,434,129	451,218	106,025	7.4	23,973	1.7	581,216	852,913	40.5	59.5
4 前期高齢者納付金等	1,057	0	0	0.0	960	90.8	960	97	90.8	9.2
5 老人保健拠出金	40	0	0	0.0	0	0.0	0	40	0.0	100.0
6 介護納付金	582,226	201,758	45,436	34.7	1,838	0.3	249,032	333,194	42.8	57.2
7 共同事業拠出金	2,750,611	72,211	72,211	2.6	2,589,704	94.2	2,734,126	16,485	99.4	0.6
8 保健事業費	106,225	21,409	20,324	19.1	0	0.0	41,733	64,492	39.3	60.7
9 基金積立金	49,770	0	0	0.0	7	0.0	7	49,763	0.0	100.0
10 公債費	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
11 諸支出金	457,817	0	0	0.0	0	0.0	0	457,817	0.0	100.0
歳出合計	12,202,467	2,139,046	796,466	6.5	5,146,181	42.2	8,081,693	4,120,774	66.2	33.8

性質別分類

(単位：千円)

科目	区分	人件費				物件費		扶助費・補助費等		その他	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
										金額	構成比
1 総務費	162,357	136,082	83.8	25,241	15.6	1,034	0.6	0	0.0	0.0	
2 保険給付費	6,658,235	0	0.0	24,776	0.4	6,633,459	99.6	0	0.0	0.0	
3 後期高齢者支援金等	1,434,129	0	0.0	0	0.0	1,434,129	100.0	0	0.0	0.0	
4 前期高齢者納付金等	1,057	0	0.0	0	0.0	1,057	100.0	0	0.0	0.0	
5 老人保健拠出金	40	0	0.0	0	0.0	40	100.0	0	0.0	0.0	
6 介護納付金	582,226	0	0.0	0	0.0	582,226	100.0	0	0.0	0.0	
7 共同事業拠出金	2,750,611	0	0.0	0	0.0	2,750,611	100.0	0	0.0	0.0	
8 保健事業費	106,225	0	0.0	93,915	88.4	12,310	11.6	0	0.0	0.0	
9 基金積立金	49,770	0	0.0	0	0.0	0	0.0	49,770	100.0	100.0	
10 公債費	0	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
11 諸支出金	457,817	0	0.0	0	0.0	57,817	12.6	400,000	87.4	87.4	
歳出合計	12,202,467	136,082	1.1	143,932	1.2	11,472,683	94.0	449,770	3.7	3.7	

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

区 別		種 別	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)			17,328	△535	16,793	17,226
被 保 険 者 数	総 数		26,226	△1,338	24,888	25,736
	一般被保険者等		25,474	△1,001	24,473	25,150
	退職被保険者等		752	△337	415	586

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
58,829 世帯	17,226 世帯	29.3%	119,359 人	25,736 人	21.6%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む。) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷及び出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%、80%又は90%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	4,481 件	72,864 日	2,566,336,607 円
	入院外	204,357 件	312,927 日	2,852,885,640 円
歯科		51,171 件	94,824 日	617,730,880 円
薬剤		131,001 件	(158,972)	1,451,914,628 円
食事療養費		(4,241)	(191,497)	126,765,622 円
訪問看護		907 件	5,041 日	53,877,310 円
計		391,917 件	485,656 日	7,669,510,687 円

(注) 「計」には()を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	132件	1,725日	77,070,586円
	入院外	5,598件	8,658日	84,854,479円
歯科		1,452件	2,795日	17,766,260円
薬剤		3,498件	(4,240)	40,439,170円
食事療養費		(130)	(4,361)	2,935,503円
訪問看護		12件	52日	594,550円
計		10,692件	13,230日	223,660,548円

(注)「計」には()を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当た りの件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
年 度						
一般被 保険者	27年度	10.20件	1.836日	22,737円	12,387円	231,874円
	28年度	10.34件	1.848日	23,218円	12,561円	240,038円
	増加率(%)	1.4	0.7	2.1	1.4	3.5
退職被 保険者	27年度	12.50件	1.820日	22,791円	12,524円	284,856円
	28年度	12.26件	1.835日	25,020円	13,636円	306,640円
	増加率(%)	△1.9	0.8	9.8	8.9	7.6

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		286件	3,021,369円
補装具		206件	7,414,623円
接骨		12,657件	91,875,660円
針・灸		499件	4,917,030円
その他		0件	0円
計		13,648件	107,228,682円

(退職被保険者等分)

種 別 \ 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	5件	36,430円
補装具	7件	176,201円
接骨	437件	3,433,566円
針・灸	5件	48,000円
その他	0件	0円
計	454件	3,694,197円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別 \ 区 分	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	3,418件	38,606,945円	8,354件	704,294,767円	11,772件	742,901,712円
退職被保険者等	18件	944,378円	220件	25,931,305円	238件	26,875,683円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 \ 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	0件	0円
出産育児一時金	450,000円	91件	40,888,100円
葬祭費	50,000円	129件	6,450,000円
結核・精神医療給付金	—	7,588件	9,249,625円
合 計			56,587,725円

(注)件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

3 後期高齢者支援金

後期高齢者医療制度を支えるため後期高齢者支援金を支払いました。

年度別 \ 区 分	後期高齢者支援金等	事務費拠出金	支援金合計
28年度概算分 A	1,554,377,327円	—	1,434,120,288円
26年度精算分 B	120,262,518円	—	
26年度調整金額 C	86,589円		
28年度拠出金 A-(B+C)	1,434,028,220円	92,068円	

4 前期高齢者納付金

前期高齢者負担の保険者間の均衡を図るため前期高齢者納付金を支払いました。

年度別	区分	前期高齢者納付金	事務費拠出金	納付金合計
28年度概算分	A	1,773,637円	—	1,057,465円
26年度精算分	B	813,136円	—	
26年度調整金額	C	520円	—	
28年度拠出金	A-(B+C)	959,981円	97,484円	

5 老人保健拠出金

老人保健医療費等に関する拠出金を支払いました。

年度別	区分	医療費拠出金	事務費拠出金	拠出金合計
28年度概算分	A	—	—	40,475円
26年度実績拠出金	B	0	—	
26年度調整金額	C	0	—	
28年度拠出金	B+C	0	40,475円	

(医療費拠出金は歳入として処理)

6 介護納付金

介護保険給付費等に充てるための介護納付金を支払いました。

年度別	区分	給付費納付金
28年度概算分	A	622,332,824円
26年度精算分	B	40,051,440円
26年度調整金額	C	55,377円
28年度拠出金	A-(B+C)	582,226,007円

7 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査(人間ドック)等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
9,386人	76,822,144円	116人	23人	3,805,110円

(2) 人間ドック等補助

種別	区分	件数	補助単価	補助金額
人間ドック		548件	16,000円	8,768,000円
脳ドック		8件	20,000円	160,000円
簡易脳ドック		43件	10,000円	430,000円
計		599件	—	9,358,000円

8 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税
国民健康保険税の収入状況は下記のとおりです（収入率については、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額		調定額		収入額		還付未済額		純収入額		不納欠損額		未収入額		内執行停止額		対予算収入率		収入率		
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
一般被保険者	現年分																					
	医療	1,538,479,000	1,641,352,032	1,567,739,368	1,980,837	1,565,758,531	309,350	817,213	101.8	95.4	94.0											
	支援分	634,494,000	674,720,741	641,138,387	809,898	640,328,489	150,804	379,873	100.9	94.9	93.7											
	介護	254,613,000	262,717,575	248,296,424	322,007	247,974,417	48,546	215,314	97.4	94.4	92.9											
	滞納繰越分																					
退職被保険者等	現年分																					
	医療	46,331,000	38,521,698	37,945,864	74,810	37,871,054	0	650,644	81.7	98.3	98.4											
	支援分	19,279,000	16,034,930	15,794,134	32,527	15,761,607	0	273,323	81.8	98.3	98.4											
	介護	18,607,000	15,276,824	15,038,343	32,527	15,005,816	0	271,008	80.6	98.2	98.5											
	滞納繰越分																					
計	現年分																					
	医療	1,584,810,000	1,679,873,730	1,605,685,232	2,055,647	1,603,629,585	309,350	817,213	101.2	95.5	94.1											
	支援分	653,773,000	690,755,671	656,932,521	842,425	656,090,096	150,804	379,873	100.4	95.0	93.8											
	介護	273,220,000	277,994,399	263,334,767	354,534	262,980,233	48,546	215,314	96.3	94.6	93.4											
	小計	2,511,803,000	2,648,623,800	2,525,952,520	3,252,606	2,522,699,914	508,700	1,412,400	100.4	95.2	94.0											
滞納繰越分																						
計	現年分																					
	医療	122,037,000	335,404,015	129,556,628	59,202	129,497,426	12,892,345	10,309,257	106.1	38.6	39.2											
	支援分	49,584,000	156,684,589	59,000,287	28,314	58,971,973	7,294,933	4,786,676	118.9	37.6	38.6											
	介護	21,259,000	64,962,503	24,148,810	11,484	24,137,326	2,124,798	1,811,896	113.5	37.2	39.1											
	小計	192,880,000	557,051,107	212,705,725	99,000	212,606,725	22,312,076	16,907,829	110.2	38.2	39.0											
滞納繰越分																						
計	2,704,683,000	3,205,674,907	2,738,658,245	3,351,606	2,735,306,639	22,820,776	18,320,229	101.1	85.3	82.8												

(2) 国庫支出金

一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費に対して国から療養給付費負担金が、後期高齢者支援金に対して後期高齢者支援金負担金が、老人保健医療費拠出金に対して老人医療費拠出金負担金が、介護納付金に対して介護納付金負担金が、その他として高額医療共同事業負担金、特定健康診査等負担金がそれぞれ国庫負担金として交付されました。また国庫補助金として財政調整交付金等が以下のとおり交付されました。

(単位：円)

科目	区分	交付済額		実績報告額等 B	翌年度精算見込額 B-A
		内訳	決算上の交付済額 A		
負担金	療養給付費負担金	28年度分	1,308,711,486	1,245,913,451	△62,798,035
		27年度精算分	(△42,392,720)	—	—
		28年度分	451,217,817	451,217,817	0
		28年度分	0	0	0
		27年度精算分	(△96)	—	—
	介護納付金負担金	28年度分	186,778,128	186,312,322	△465,806
	高額医療共同事業負担金		72,210,809	72,210,809	0
	特定健康診査等負担金		18,010,000	18,252,000	242,000
計			2,036,928,240	1,973,906,399	△63,021,841
補助金	財政調整交付金等		102,118,000	102,118,000	0
合計			2,139,046,240	2,076,024,399	△63,021,841

(注) 療養給付費負担金、老人保健医療費拠出金負担金の精算分は歳出として処理し、合計には含まない。

(3) 療養給付費交付金

退職被保険者等に係る医療費から税を控除した額が社会保険診療報酬支払基金から交付されました。

(単位：円)

医療給付費 A	延滞金等収入 B	保険税 C	退職被保険者等に係る老人医療費拠出金相当額 D	退職被保険者等に係る調整対象基準額等の合計額 E	被用者保険等拠出対象額 F (A-B-C+D+E)	交付金交付決定額 G	交付済額 H	翌年度精算見込額 F-H
187,483,313	575,521	56,138,743	0	64,631,197	195,400,246	196,595,000	196,595,000	△1,194,754

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者負担の保険者間の均衡を図るため、前期高齢者交付金を受けました。

年度別	区 分	前期高齢者交付金
28年度概算分	A	2,245,922,298円
26年度精算分	B	54,892,268円
26年度調整金額	C	35,131円
28年度拠出金	A-(B+C)	2,190,994,899円

(5) 都支出金

都負担金として高額医療共同事業負担金、特定健康診査等負担金が交付されました。また、国民健康保険事業における財政負担の軽減を図るため、保険者の費用負担、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて、都補助金として国民健康保険事業都費補助金、都調整交付金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
負担金	高額医療費共同事業負担金	72,210,809円	72,210,809円	—
	特定健康診査等負担金	18,010,000円	18,252,000円	242,000円
補助金	国民健康保険事業都費交付金	109,871,197円	109,871,197円	—
	都財政調整交付金	596,374,000円	596,374,000円	—
計		796,466,006円	796,708,006円	242,000円

(6) 共同事業拠出金・交付金

東京都内の全区市町村が共同で実施している事業で、高額な医療費の発生に対し高額医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金を支払い、それを原資に高額医療費共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金を受けました。

① 高額医療費共同事業

区 分	歳入又は歳出	決算額
高額医療費共同事業医療費拠出金	A	288,843,237円
高額医療費共同事業交付金	B	312,385,867円
差 引	C=B-A	23,542,630円
(再掲) 高額医療費共同事業 国庫負担金	D	72,210,809円
(再掲) 高額医療費共同事業 都負担金	E	72,210,809円
計	F=C+D+E	167,964,248円

② 保険財政共同安定化事業

区 分	歳入又は歳出	決算額
保険財政共同安定化事業拠出金	A	2,461,768,197円
保険財政共同安定化事業交付金	B	2,445,283,267円
差 引	C=B-A	△16,484,930円
拠出金の交付金1%超部分に対する補填額 〔(再掲) 都調整交付金の一部〕	D	0円
計	E=C+D	△16,484,930円

(7) 診療(調剤)報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療(調剤)報酬明細書について、資格や請求内容等を確認して以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

(単位:円)

内 訳		件数(枚数)	金 額
請求総数		410,889	6,564,065,715
	過誤申出による調整額	2,809	22,296,194
	再審査請求による調整額	2,645	45,640,623
	計	5,454	67,936,817

② 返納金

種 別		区 分	件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分	151件	1,940,669円
		過年度分	149件	1,205,120円
	第三者行為に係る賠償金		150件	6,875,012円
	計		450件	10,020,801円
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分	1件	13,468円
		過年度分	0件	0円
	第三者行為に係る賠償金		2件	81,652円
	計		3件	95,120円
合 計			453件	10,115,921円

(8) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位:円)

平成27年度末 現 在 高	平成28年度増減		平成28年度末 現 在 高
	増	減	
86,661,502	49,769,698	0	136,431,200
(内訳)	元本	49,762,828	0
	利子	6,870	

下水道事業特別会計

平成28年度小金井市下水道事業特別会計決算概要

本市の下水道事業は、昭和44年度に工事着手以来18年間をかけて整備を行い、昭和62年4月から市全域が処理区域となっています。現在は維持管理業務が主であり、管路施設の調査・清掃・補修、汚水・雨水ますの設置及びまちづくり事業等に伴う管きょ新設等に加え、合流式下水道の改善事業及び公共下水道長寿命化事業を進めています。また、地震対策の一環としてマンホールトイレ用下水道施設を初めて小学校1校に設置しました。

雨水の河川への流出抑制、地下水の涵養等の自然環境の保全・回復を目的に、宅地内に雨水浸透ますを設置する事業を進めており、平成28年度末の浸透ます設置軒数は16,364軒、浸透ます設置数は74,199個となっています。設置率は、一部の雨水浸透施設設置禁止区域を除き62.9%となっています。

次に、平成28年度の下水道事業特別会計の財政規模ですが、当初予算額を歳入歳出それぞれ14億9,851万7千円と定めましたが、2回の補正により当初予算から6,398万9千円を減額し、歳入歳出それぞれ14億3,452万8千円としています。

補正予算では、歳入において下水道使用料41万1千円、前年度繰越金2,191万5千円を増額し、国庫補助金681万5千円、都補助金50万円、市債7,900万円を減額しました。

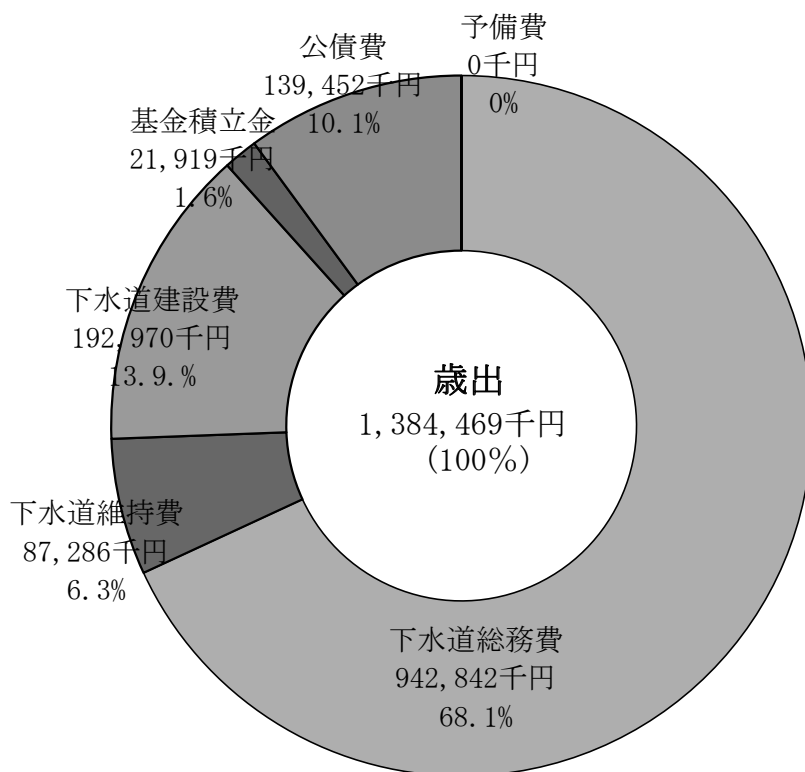
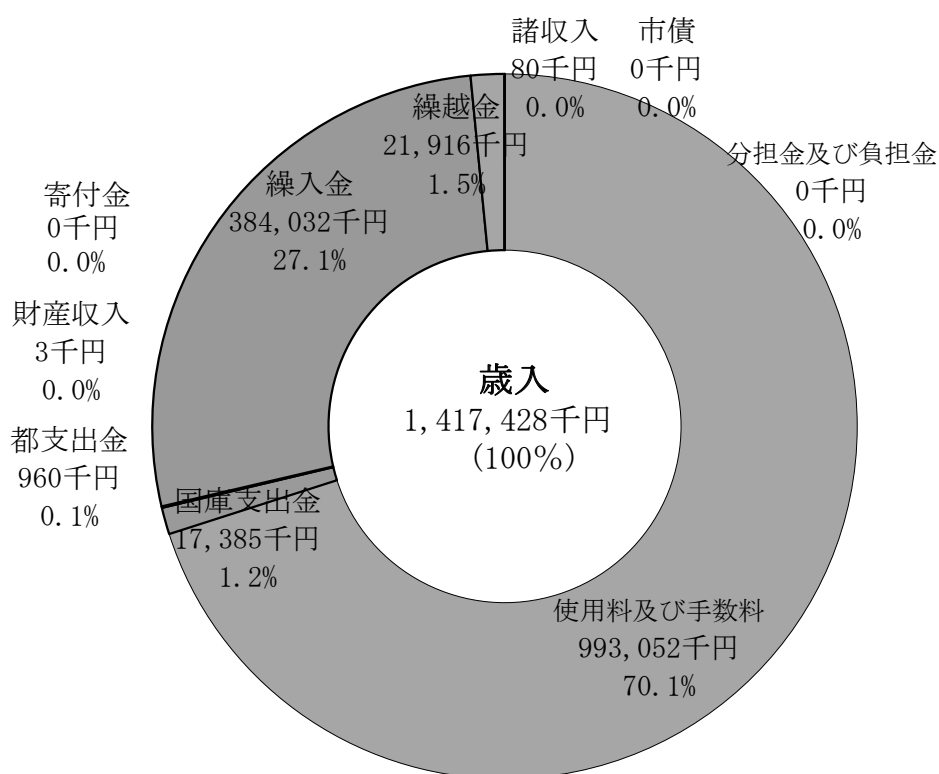
一方、歳出については、基金積立金2,191万1千円を増額し、下水道管理費4,857万6千円、下水道建設費3,108万4千円、予備費624万円を減額しました。

決算額は、歳入総額14億1,742万8千円で前年度対比4.9%の減、歳出総額13億8,446万9千円で前年度対比5.7%の減となり、実質収支額は3,295万9千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料9億9,265万7千円（前年度対比1.7%減）、一般会計からの繰入金3億8,403万2千円（前年度対比5.2%減）となっています。

一方、歳出の主なものは、下水道管理費10億3,012万8千円（前年度対比1.5%減）、下水道建設費1億9,297万円（前年度対比11.4%減）、公債費1億3,945万2千円（前年度対比5.7%減）となっています。

平成28年度決算歳入歳出構成表



处理面積、普及率、水洗化率調書

行政面積	1,130ha	処理区面積	1,133ha
行政人口	119,598人	処理区人口	119,598人
世帯	59,099世帯	処理区域世帯	59,099世帯
排水区域面積	1,133ha	下水道普及率	100%
排水区域人口	119,598人	水洗化人口	119,570人
排水区域世帯	59,099世帯	水洗化世帯	59,084世帯
		水洗化率	99.98%

表 1 歳入歳出決算状況

歳 入

款 別	区 分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収 入 済 額		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	構成比 (%)
				金 額 (円)	執行率(%)				
1	分担金及び負担金	2,000	0	0	0.0	0	0	△ 2,000	0.0
2	使用料及び手数料	986,065,000	1,008,985,948	993,051,649	100.7	321,456	15,647,021	6,986,649	70.1
3	国庫支出金	17,385,000	17,385,000	17,385,000	100.0	0	0	0	1.2
4	都 支 出 金	962,000	960,654	960,654	99.9	0	0	△ 1,346	0.1
5	財 産 収 入	8,000	2,808	2,808	35.1	0	0	△ 5,192	0.0
6	寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0	0	△ 1,000	0.0
7	繰 入 金	408,124,000	384,032,000	384,032,000	94.1	0	0	△ 24,092,000	27.1
8	繰 越 金	21,916,000	21,916,445	21,916,445	100.0	0	0	445	1.5
9	諸 収 入	65,000	79,786	79,786	122.7	0	0	14,786	0.0
10	市 債	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	歳 入 合 計	1,434,528,000	1,433,362,641	1,417,428,342	98.8	321,456	15,647,021	△ 17,099,658	100.0

歳 出

款 別	区 分	予算現額 (円)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	構成比 (%)
			金 額 (円)	執行率 (%)			
1	下水道費	1,270,823,000	1,223,097,483	96.2	0	47,725,517	88.3
2	基金積立金	21,920,000	21,919,253	100.0	0	747	1.6
3	公 債 費	139,485,000	139,452,273	100.0	0	32,727	10.1
4	予 備 費	2,300,000	0	0.0	0	2,300,000	0.0
	歳 出 合 計	1,434,528,000	1,384,469,009	96.5	0	50,058,991	100.0

表2 性質別分類

(単位：円)

区	分人	物件	費用	公債	費用	物件	費用	維持補修費	補助費等	積立	金	建設事業費	計
1	下水道費	75,666,117	0	0	173,942,667	765,079,769	12,331,619	0	196,077,311	0	1,223,097,483		
2	基金積立金	0	0	0	0	0	0	21,919,253	0	21,919,253	0	0	21,919,253
3	公債費	0	139,452,273	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,452,273
	計	75,666,117	139,452,273	173,942,667	765,079,769	12,331,619	21,919,253	196,077,311	1,384,469,009				
	構成比 (%)	5.5	10.1	12.6	55.2	0.9	1.6	14.1	100.0				

表3 決算額の財源内訳

(単位：円)

区	分	決算額	財源		内			財源		内		特定財源の 占める割合 (%)
			一般財源	特定財源	特定財源	財源	内	財源	内	財源	占める割合 (%)	
1	下水道費	1,223,097,483	305,968,253	917,129,230	0	898,703,790	0	18,425,440	25.0	75.0		
2	基金積立金	21,919,253	0	21,919,253	0	21,916,445	0	2,808	0.0	100.0		
3	公債費	139,452,273	99,983,000	39,469,273	0	39,469,273	0	0	71.7	28.3		
	計	1,384,469,009	405,951,253	978,517,756	0	960,089,508	0	18,428,248	29.3	70.7		
	構成比 (%)	100.0	29.3%	70.7%	0.0%	98.1%	0.0%	1.9%				

介護保険特別会計

平成28年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、平成28年度における第1号被保険者数は25,275人で、前年度対比1.9%、481人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、12,848人で全体の50.8%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、5,086人で、前年度対比2.7%、132人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、4,466人で全体の87.8%を占めています。

また、介護保険給付費は、67億897万4千円で前年度対比2.1%、1億3,581万6千円の増となりました。

平成28年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算78億7,114万2千円に、3回の補正予算で2億1,806万9千円を減額し、最終予算額は76億5,307万3千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では73億4,695万5千円で前年度対比4.3%の増となり、歳出総額では72億2,603万4千円で前年度対比3.1%の増となりました。歳入歳出差引額は1億2,092万1千円となり、平成29年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が16億6,464万1千円で、前年度対比2.3%、3,806万1千円の増となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め90.1%で前年度対比0.2ポイントの増、滞納繰越分は14.4%で前年度対比2.8ポイントの減、全体では、97.1%で前年度対比0.1ポイントの減となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額で見ると、特別徴収は、件数ベースで84.0%、金額ベースで88.6%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時の給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関や郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

- ② 国庫支出金は15億6,550万5千円となり、前年度対比7.5%の増になりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は12億1,998万4千円となりましたが、翌年度の返還金2,690万9千円を含んでいます。調整交付金は保険給付費と地域支援事業費の3.72%相当として、合わせて2億4,449万8千円となりました。地域支援事業交付金は、過年度分の追加交付金4,092万3千円を含む1億102万4千円となりましたが、翌年度の返還金204万5千円を含んでいます。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、18億9,573万1千円で前年度対比1.6%の増となりました。介護給付費交付金は18億8,244万1千円となりましたが、翌年度の返還金392万8千円を含んでいます。地域支援事業支援交付金は1,329万円となりましたが、翌年度の追加交付金8万6千円が含まれていません。
- ④ 都支出金は、10億5,638万円となり、前年度対比8.5%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は過年度分の追加交付金432万5千円を含む10億477万4千円となりましたが、翌年度の返還金1,310万7千円を含んでいます。地域支援事業交付金は、過年度分の追加交付金2,046万2千円を含む5,160万6千円となりましたが、翌年度の返還金120万2千円を含んでいます。
- ⑤ 一般会計繰入金は、11億3,383万8千円で、前年度対比4.0%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は8億3,862万2千円で前年度対比2.1%の増、地域支援事業繰入金は、2,994万3千円で前年度対比2.3%の増となりました。
- 人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は、職員人件費の増等により、2億5,197万4千円となり、前年度対比11.7%の増となりました。
- 低所得者の保険料の一部を公費で負担する低所得者保険料軽減繰入金は1,329万9千円で、前年度対比0.1%の減となりました。
- ⑥ 基金繰入金はありませんでした。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じず、介護給付費準備基金を取り崩す必要がなかったためです。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億5,201万5千円で、前年度対比11.7%の増となりました。

主な内容は、職員の人件費、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。増加の主な要因は、職員人件費の増等によるものです。

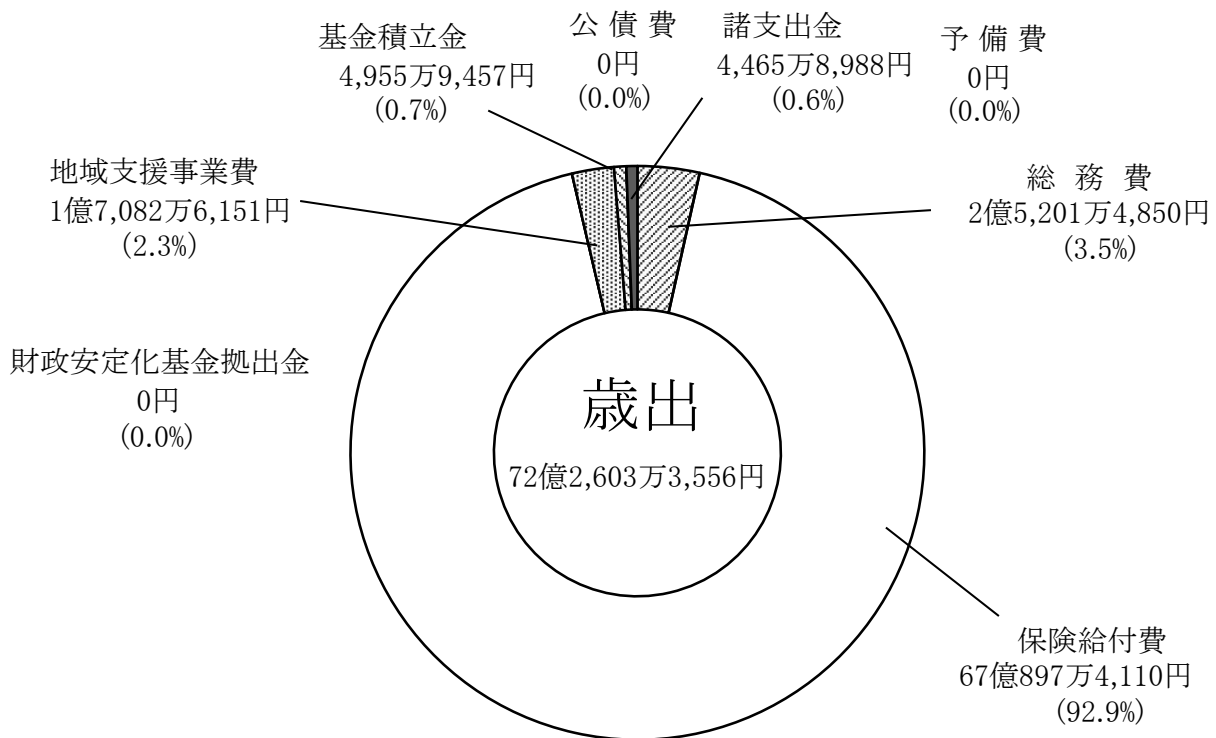
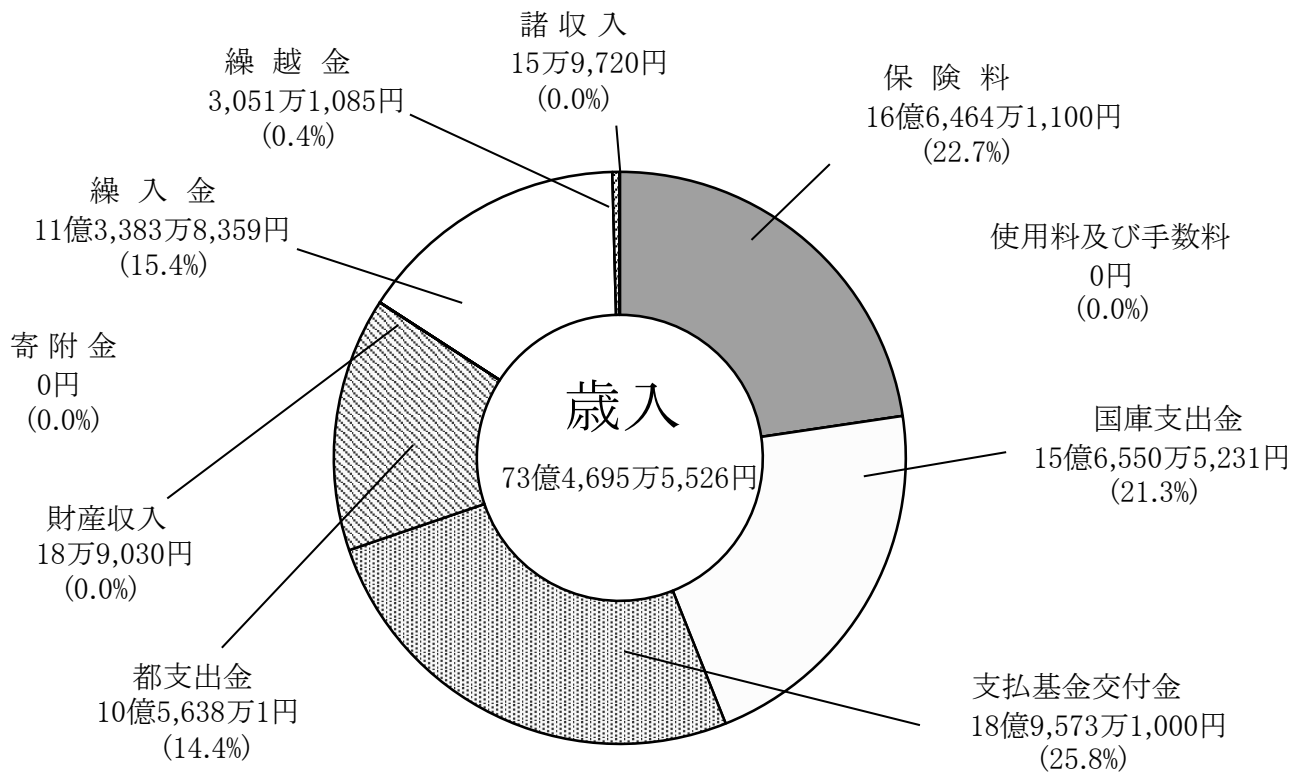
- ② 保険給付費は、67億897万4千円となり、前年度対比2.1%の増となりました。要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加により、給付費は全体的に増加傾向にあります。その中でも、地域密着型サービス費が、前年度対比94.1%の増となりました。これは、平成28年4月から、居宅介護サービスのうち（定員が19人未満の）小規模な通所介護が地域密着型介護サービスへ移行したことによるものです。また、介護給付と介護予防給付を合算して伸び率の高かったサービスとして、高額介護サービス費が、前年度対比22.6%の増となりました。これは、今まで利用者負担が一律1割でしたが、平成27年8月から一定以上の所得がある方については2割負担となり、それに伴い上限額を超える人が増えたことによるものです。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・市区町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第6期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は1億7,082万6千円で、前年度対比で3.0%の増となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業や、一般の高齢者にも健康づくりや生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行っています。また、新しい総合事業をきっかけに従来の介護予防事業を整理し、新たに介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業を平成28年10月から開始いたしました。
- ⑤ 基金積立金は、4,955万9千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費と保険料の決算収支で保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の4,949万3千円、基金の利子の6万6千円となっています。平成28年度単年度収支の結果としては、保険料収入額が保険給付費に充当すべき保険料の額を6,809万7千円上回っており、繰越金や国庫負担金の返還金等と同様に翌年度に予算計上の上、基金に積立てをいたします。また、介護給付費準備基金の平成28年度末現在高は、4億3,649万8千円となりました。

⑥ 諸支出金は、4,465万9千円で、保険料の還付金や、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金の返還金等となっています。

平成28年度は、第6期事業計画の2年目となります。第6期事業計画の特徴は、平成27年4月から介護報酬がマイナス改定されましたが、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加に加え、介護給付費に対する第1号被保険者の介護保険料の法定負担率が1%増の22%となったことに伴い、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、国の標準段階の変更に合わせて見直しを行い、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定いたしました。その結果、給付費と地域支援事業費をもとに算出された第6期事業計画の保険料基準月額が5,407円となりましたが、介護給付費準備基金を取り崩すことによって、本市における保険料基準月額を5,200円としました。

介護保険制度の運営に当たっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、介護そのものが重度化しないよう、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

平成28年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,663,623,000	1,710,920,300	1,664,641,100	100.1	97.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,619,091,000	1,565,505,231	1,565,505,231	96.7	100.0
4 支払基金交付金	2,004,290,000	1,895,731,000	1,895,731,000	94.6	100.0
5 都支出金	1,097,661,000	1,056,380,001	1,056,380,001	96.2	100.0
6 財産収入	69,000	189,030	189,030	274.0	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0
8 繰入金	1,237,748,000	1,133,838,359	1,133,838,359	91.6	100.0
9 繰越金	30,511,000	30,511,085	30,511,085	100.0	100.0
10 諸収入	78,000	159,720	159,720	204.8	100.0
歳入合計	7,653,073,000	7,393,234,726	7,346,955,526	96.0	99.4

平成29年3月31日 第1号被保険者数 25,275人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構成比		第1号被保険者1人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
円	円	円	%	%	円	円	円
13,708,600	35,787,000	1,018,100	22.7	23.1	65,861	65,604	257
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 53,585,769	21.3	20.7	61,939	58,713	3,226
0	0	△ 108,559,000	25.8	26.5	75,004	75,259	△ 255
0	0	△ 41,280,999	14.4	13.8	41,796	39,269	2,527
0	0	120,030	0.0	0.0	8	8	0
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 103,909,641	15.4	15.5	44,860	43,951	909
0	0	85	0.4	0.4	1,207	1,203	4
0	0	81,720	0.0	0.0	6	7	△ 1
13,708,600	35,787,000	△ 306,117,474	100.0	100.0	290,681	284,014	6,667

歳出

区分 款(項)別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執行率
	円	円	%
1 総 務 費	265,455,000	252,014,850	94.9
1 総 務 管 理 費	178,571,000	173,641,778	97.2
2 徴 収 費	4,658,000	4,586,132	98.5
3 介 護 認 定 審 査 会 費	81,545,000	73,209,271	89.8
4 趣 旨 普 及 費	681,000	577,669	84.8
2 保 険 給 付 費	7,103,587,000	6,708,974,110	94.4
1 介 護 サービス等諸費	6,194,055,000	5,906,815,160	95.4
2 介 護 予 防 サービス等諸費	505,666,000	453,391,543	89.7
3 そ の 他 諸 費	9,021,000	8,196,300	90.9
4 高 額 介 護 サービス等費	185,432,000	166,437,107	89.8
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	45,496,000	33,240,198	73.1
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	163,917,000	140,893,802	86.0
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	179,314,000	170,826,151	95.3
1 介 護 予 防 事 業 費	10,812,000	10,810,084	100.0
2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	124,722,000	122,933,313	98.6
3 そ の 他 諸 費	113,000	67,260	59.5
4 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業	33,726,000	27,210,772	80.7
5 一 般 介 護 予 防 事 業 費	9,941,000	9,804,722	98.6
5 基 金 積 立 金	49,561,000	49,559,457	100.0
6 公 債 費	48,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	46,762,000	44,658,988	95.5
8 予 備 費	8,345,000	0	0.0
歳 出 合 計	7,653,073,000	7,226,033,556	94.4

平成29年3月31日 第1号被保険者数 25,275人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	13,440,150	3.5	3.3	9,971	9,098	873
0	4,929,222	2.4	2.1	6,870	5,901	969
0	71,868	0.1	0.1	181	185	△ 4
0	8,335,729	1.0	1.0	2,897	2,827	70
0	103,331	0.0	0.1	23	185	△ 162
0	394,612,890	92.9	93.7	265,437	265,111	326
0	287,239,840	81.7	82.7	233,701	233,961	△ 260
0	52,274,457	6.3	6.6	17,938	18,553	△ 615
0	824,700	0.1	0.1	324	321	3
0	18,994,893	2.3	1.9	6,585	5,477	1,108
0	12,255,802	0.5	0.1	1,315	419	896
0	23,023,198	2.0	2.3	5,574	6,380	△ 806
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	8,487,849	2.3	2.3	6,760	6,689	71
0	1,916	0.1	0.6	428	1,757	△ 1,329
0	1,788,687	1.7	1.7	4,864	4,932	△ 68
0	45,740	0.0	0.0	3	0	3
0	6,515,228	0.4	0.0	1,077	0	1,077
0	136,278	0.1	0.0	388	0	388
0	1,543	0.7	0.2	1,961	433	1,528
0	48,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,103,012	0.6	0.5	1,767	1,452	315
0	8,345,000	0.0	0.0	0	0	0
0	427,039,444	100.0	100.0	285,896	282,783	3,113

財 源 内 訳

区 分 款 別	決 算 額	特 定					
		国 庫 支 出 金		支 払 基 金 交 付 金		都 支 出 金	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	252,014,850	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保 険 給 付 費	6,708,974,110	1,437,095,605	21.4	1,878,512,751	28.0	987,341,979	14.7
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	***	0	***	0	***
4 地 域 支 援 事 業 費	170,826,151	58,533,045	34.3	13,375,611	7.8	29,943,249	17.5
5 基 金 積 立 金	49,559,457	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公 債 費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸 支 出 金	44,658,988	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予 備 費	0	0	***	0	***	0	***
歳 出 合 計	7,226,033,556	1,495,628,650	20.7	1,891,888,362	26.2	1,017,285,228	14.1

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項 目	金 額	国 庫 支 出 金		支 払 基 金 交 付 金		都 支 出 金	
過年度追加交付金	0	40,923,019	/	0	/	24,786,211	/
翌年度追加交付金	85,611	0	/	85,611	/	0	/
翌年度基金繰入金	0	0	/	0	/	0	/
翌年度返還金等	52,910,386	28,953,562	/	3,928,249	/	14,308,562	/
翌年度基金積立金	68,097,195	0	/	0	/	0	/
歳 入 金 額	7,346,955,526	1,565,505,231	/	1,895,731,000	/	1,056,380,001	/

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額＝歳出合計＋過年度の追加交付金－翌年度追加交付金－翌年度基金繰入金＋翌年度返還金等＋

財 源						一 般 財 源	
介護給付費等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		金 額	構 成 比
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	252,014,850	100.0
851,920,963	12.7	1,554,102,812	23.2	0	0.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
29,943,250	17.5	38,908,196	22.8	122,800	0.1	0	0.0
0	0.0	0	0.0	49,559,457	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	44,639,888	100.0	19,100	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
881,864,213	12.2	1,593,011,008	22.0	94,322,145	1.3	252,033,950	3.5

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介護給付費等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		一 般 財 源	
0	/	0	/	△ 65,709,230	/	0	/
0	/	0	/	0	/	0	/
0	/	0	/	0	/	0	/
0	/	3,216,400	/	2,503,613	/	0	/
0	/	68,413,692	/	△ 316,497	/	0	/
881,864,213	/	1,664,641,100	/	30,800,031	/	252,033,950	/

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	200,503,683	79.6	51,030,668	20.2	480,499	0.2	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	8,196,300	0.1	6,700,777,810	99.9	0	0.0
3 財政安定化 基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	145,942,144	85.4	24,353,407	14.3	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	44,657,685	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	200,503,683	2.8	205,169,112	2.8	6,770,269,401	93.7	0	0.0
前年度	172,570,680	2.5	224,503,308	3.2	6,602,721,416	94.2	0	0.0
比較(伸率)	27,933,003	16.2	△ 19,334,196	△ 8.6	167,547,985	2.5	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	252,014,850	225,570,878	26,443,972	11.7
0	0.0	0	0.0	6,708,974,110	6,573,157,952	135,816,158	2.1
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	530,600	0.3	170,826,151	165,861,628	4,964,523	3.0
49,559,457	100.0	0	0.0	49,559,457	10,740,043	38,819,414	361.4
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	1,303	0.0	44,658,988	35,991,146	8,667,842	24.1
0	***	0	***	0	0	0	***
49,559,457	0.7	531,903	0.0	7,226,033,556	7,011,321,647	214,711,909	3.1
10,740,043	0.1	786,200	0.0	7,011,321,647	/		
38,819,414	361.4	△ 254,297	△ 32.3	214,711,909			

1 第1号被保険者

区 分	平成24年度末 25・3・31現在	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	11,179	11,759	12,202	12,338	12,427
75歳以上	11,787	11,949	12,133	12,456	12,848
合 計	22,966	23,708	24,335	24,794	25,275

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成24年度末 25・3・31現在	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	483	499	536	515	514
75歳以上	3,837	3,989	4,182	4,330	4,466
小 計	4,320	4,488	4,718	4,845	4,980
40～64歳	115	113	110	109	106
合 計	4,435	4,601	4,828	4,954	5,086

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成24年度末 25・3・31現在	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	753	851	884	935	981
要 支 援 2	570	544	635	655	666
要 介 護 1	914	1,045	1,111	1,175	1,150
要 介 護 2	724	690	714	677	788
要 介 護 3	509	509	493	538	527
要 介 護 4	499	523	501	527	515
要 介 護 5	466	439	490	447	459
合 計	4,435	4,601	4,828	4,954	5,086

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		備 考	平成27年度末		平成28年度末		備 考	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		人数	構成比	人数	構成比		
第 1 段 階	600	(2.6)	631	(2.7)	675	(2.8)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で市民税非課税世帯	第 1 段 階	4,162	(16.8)	4,156	(16.4)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第 2 段 階	3,190	(13.9)	3,286	(13.9)	3,337	(13.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第 2 段 階	1,298	(5.2)	1,304	(5.1)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
特例第3段階	1,069	(4.7)	1,116	(4.7)	1,200	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	第 3 段 階	1,203	(4.9)	1,240	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第 3 段 階	1,034	(4.5)	1,051	(4.4)	1,142	(4.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第 4 段 階	3,956	(16.0)	3,878	(15.3)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
特例第4段階	3,959	(17.2)	4,046	(17.1)	3,999	(16.4)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第 5 段 階	2,264	(9.1)	2,415	(9.6)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、特例第4段階以外
第 4 段 階	2,055	(8.9)	2,142	(9.0)	2,201	(9.0)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、特例第4段階以外	第 6 段 階	2,375	(9.6)	2,545	(10.1)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第 5 段 階	2,093	(9.1)	2,268	(9.6)	2,364	(9.7)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円未満	第 7 段 階	3,150	(12.7)	3,217	(12.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上190万円未満
第 6 段 階	2,545	(11.1)	2,700	(11.4)	2,804	(11.5)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円以上190万円未満	第 8 段 階	2,734	(11.0)	2,675	(10.6)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上290万円未満
第 7 段 階	3,736	(16.3)	3,753	(15.8)	3,670	(15.1)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上350万円未満	第 9 段 階	852	(3.4)	909	(3.6)	市民税本人課税者で合計所得金額290万円以上350万円未満
第 8 段 階	1,167	(5.1)	1,193	(5.0)	1,226	(5.0)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	第10段階	1,199	(4.8)	1,237	(4.9)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 9 段 階	629	(2.7)	605	(2.5)	677	(2.8)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	第11段階	667	(2.7)	707	(2.8)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第10段階	247	(1.1)	279	(1.2)	330	(1.4)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満	第12段階	279	(1.1)	296	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満
第11段階	268	(1.2)	281	(1.2)	307	(1.3)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	第13段階	296	(1.2)	293	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満
第12段階	114	(0.5)	104	(0.4)	120	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	第14段階	116	(0.5)	131	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
第13段階	260	(1.1)	253	(1.1)	283	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	第15段階	243	(1.0)	272	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
合 計	22,966	(100.0)	23,708	(100.0)	24,335	(100.0)		合 計	24,794	(100.0)	25,275	(100.0)	

※平成27年度から、13段階(+特例2段階)から15段階とした。

(2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	1,657,911,000	1,675,213,400	1,659,479,000	3,206,700	1,656,272,300	0
特別徴収	1,484,595,000	1,484,290,400	1,487,364,000	3,073,600	1,484,290,400	0
普通徴収	173,316,000	190,923,000	172,115,000	133,100	171,981,900	0
現年度分	171,194,000	188,530,800	170,152,600	122,200	170,030,400	0
過年度分	2,122,000	2,392,200	1,962,400	10,900	1,951,500	0
滞納繰越分 普通徴収	5,712,000	35,706,900	5,162,100	9,700	5,152,400	13,708,600
合 計	1,663,623,000	1,710,920,300	1,664,641,100	3,216,400	1,661,424,700	13,708,600

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純収入額	収 納 率	純収入額	収 納 率	純収入額	収 納 率	
	円	%	円	%	円	%	
特別徴収	第 1 段 階	86,804,900	100.0			86,804,900	100.0
	第 2 段 階	50,816,500	100.0			50,816,500	100.0
	第 3 段 階	55,356,000	100.0			55,356,000	100.0
	第 4 段 階	176,647,500	100.0			176,647,500	100.0
	第 5 段 階	147,298,300	100.0			147,298,300	100.0
	第 6 段 階	158,629,700	100.0			158,629,700	100.0
	第 7 段 階	235,324,000	100.0			235,324,000	100.0
	第 8 段 階	220,092,100	100.0			220,092,100	100.0
	第 9 段 階	73,402,000	100.0			73,402,000	100.0
	第 10 段 階	108,434,000	100.0			108,434,000	100.0
	第 11 段 階	63,618,400	100.0			63,618,400	100.0
	第 12 段 階	28,934,300	100.0			28,934,300	100.0
	第 13 段 階	30,340,900	100.0			30,340,900	100.0
	第 14 段 階	14,812,000	100.0			14,812,000	100.0
	第 15 段 階	33,779,800	100.0			33,779,800	100.0
計	1,484,290,400	100.0			1,484,290,400	100.0	
普通徴収	第 1 段 階	26,615,800	87.7	239,900	70.9	26,855,700	87.5
	第 2 段 階	2,355,500	89.3	19,100	100.0	2,374,600	89.4
	第 3 段 階	3,258,300	92.9	29,000	100.0	3,287,300	93.0
	第 4 段 階	26,174,400	88.3	228,900	81.8	26,403,300	88.2
	第 5 段 階	3,816,700	91.5	80,000	55.3	3,896,700	90.3
	第 6 段 階	20,103,300	86.5	230,400	86.9	20,333,700	86.5
	第 7 段 階	16,960,500	84.2	288,600	60.1	17,249,100	83.6
	第 8 段 階	18,602,500	90.7	278,000	100.0	18,880,500	90.8
	第 9 段 階	8,980,300	94.6	57,800	100.0	9,038,100	94.7
	第 10 段 階	10,927,400	92.6	168,800	100.0	11,096,200	92.7
	第 11 段 階	10,514,700	97.1	87,800	100.0	10,602,500	97.1
	第 12 段 階	6,092,900	98.0	56,000	100.0	6,148,900	98.0
	第 13 段 階	6,043,600	94.8	17,700	100.0	6,061,300	94.8
	第 14 段 階	3,064,800	100.0	34,800	100.0	3,099,600	100.0
	第 15 段 階	6,519,700	99.8	134,700	100.0	6,654,400	99.8
計	170,030,400	90.2	1,951,500	81.6	171,981,900	90.1	
合 計	第 1 段 階	113,420,700	96.8	239,900	70.9	113,660,600	96.7
	第 2 段 階	53,172,000	99.5	19,100	100.0	53,191,100	99.5
	第 3 段 階	58,614,300	99.6	29,000	100.0	58,643,300	99.6
	第 4 段 階	202,821,900	98.3	228,900	81.8	203,050,800	98.3
	第 5 段 階	151,115,000	99.8	80,000	55.3	151,195,000	99.7
	第 6 段 階	178,733,000	98.3	230,400	86.9	178,963,400	98.3
	第 7 段 階	252,284,500	98.8	288,600	60.1	252,573,100	98.7
	第 8 段 階	238,694,600	99.2	278,000	100.0	238,972,600	99.2
	第 9 段 階	82,382,300	99.4	57,800	100.0	82,440,100	99.4
	第 10 段 階	119,361,400	99.3	168,800	100.0	119,530,200	99.3
	第 11 段 階	74,133,100	99.6	87,800	100.0	74,220,900	99.6
	第 12 段 階	35,027,200	99.6	56,000	100.0	35,083,200	99.7
	第 13 段 階	36,384,500	99.1	17,700	100.0	36,402,200	99.1
	第 14 段 階	17,876,800	100.0	34,800	100.0	17,911,600	100.0
	第 15 段 階	40,299,500	100.0	134,700	100.0	40,434,200	100.0
計	1,654,320,800	98.9	1,951,500	81.6	1,656,272,300	98.9	

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
18,941,100	99.9	98.9	1,617,375,700	98.9	38,896,600
0	100.0	100.0	1,451,869,200	100.0	32,421,200
18,941,100	99.2	90.1	165,506,500	89.9	6,475,400
18,500,400	99.3	90.2	163,308,400	89.9	6,722,000
440,700	92.0	81.6	2,198,100	92.3	△ 246,600
16,845,900	90.2	14.4	5,717,900	17.2	△ 565,500
35,787,000	99.9	97.1	1,623,093,600	97.2	38,331,100

滞 納 繰 越 分		合 計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		86,804,900	100.0
		50,816,500	100.0
		55,356,000	100.0
		176,647,500	100.0
		147,298,300	100.0
		158,629,700	100.0
		235,324,000	100.0
		220,092,100	100.0
		73,402,000	100.0
		108,434,000	100.0
		63,618,400	100.0
		28,934,300	100.0
		30,340,900	100.0
		14,812,000	100.0
		33,779,800	100.0
		1,484,290,400	100.0
725,300	19.4	27,581,000	80.1
329,200	11.6	2,703,800	49.2
36,000	12.3	3,323,300	86.8
195,400	20.4	26,598,700	86.1
539,500	12.9	4,436,200	52.1
789,100	19.1	21,122,800	76.4
352,000	9.0	17,601,100	71.7
899,900	13.2	19,780,400	71.7
339,200	7.4	9,377,300	66.4
609,800	24.1	11,706,000	80.7
36,400	8.7	10,638,900	93.9
29,000	11.1	6,177,900	94.6
73,400	15.7	6,134,700	89.4
40,600	13.4	3,140,200	92.3
157,600	60.2	6,812,000	98.3
5,152,400	14.4	177,134,300	78.2
725,300	19.4	114,385,900	94.4
329,200	11.6	53,520,300	95.0
36,000	12.3	58,679,300	99.2
195,400	20.4	203,246,200	97.9
539,500	12.9	151,734,500	97.4
789,100	19.1	179,752,500	96.5
352,000	9.0	252,925,100	97.3
899,900	13.2	239,872,500	96.9
339,200	7.4	82,779,300	94.6
609,800	24.1	120,140,000	97.7
36,400	8.7	74,257,300	99.1
29,000	11.1	35,112,200	99.0
73,400	15.7	36,475,600	98.0
40,600	13.4	17,952,200	98.6
157,600	60.2	40,591,800	99.7
5,152,400	14.4	1,661,424,700	97.1

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項 目	支 払 額 A	戻 入 額 B	歳 出 決 算 額 C=A-B	収 入 額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	5,906,815,160	0	5,906,815,160	0	5,906,815,160
介護予防サービス等諸費	453,391,543	0	453,391,543	0	453,391,543
高額介護サービス等費	166,437,107	0	166,437,107	0	166,437,107
高額医療合算介護サービス等費	33,240,198	0	33,240,198	0	33,240,198
特定入所者介護サービス等費	140,893,802	0	140,893,802	0	140,893,802
審査支払手数料	8,196,300	0	8,196,300	0	8,196,300
合 計	6,708,974,110	0	6,708,974,110	0	6,708,974,110
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

(2) 負担金等収入状況

項 目	負 担 金 等 算 定 基 本 額 E	負 担 割 合 G	平 成		収 入 済 額 I
			負 担 す べ き 額		
			保 険 給 付 費 H=E×G	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金 F	
	円	%	円	円	円
国 庫 負 担 金	2,974,404,323 (施設分)	施設15.00%、施設外20.00%	1,193,074,605		1,219,983,632
調 整 交 付 金		(3.72%相当)	244,021,000		244,021,000
支 払 基 金 交 付 金		28.00%	1,878,512,751		1,882,441,000
都 負 担 金		施設17.50%、施設外12.50%	987,341,979		1,000,449,000
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		—	0		0
一 般 会 計 繰 入 金 (市)		12.50%	851,920,963		851,920,963
保 険 料		(23.28%相当)	1,554,102,812	0★	1,625,732,904
延 滞 金 等					0
合 計	6,708,974,110	100.00%	6,708,974,110	0	6,824,548,499

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度より繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金も除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額除く)や、過年

※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、

※平成28年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

5 調整交付金

調 整 基 準 標 準 給 付 費 ①	後 期 高 齢 者 加 入 割 合 補 正 係 数 ②	所 得 段 階 別 加 入 割 合 補 正 係 数 ③	普 通 調 整 交 付 金 交 付 割 合 ④=0.27-0.22×②×③	調 整 率 ⑤
円				
6,682,569,202	0.9728	1.0876	0.0372 (3.72%)	0.981614447

※①調整基準標準給付費は、前年度1月から当該年度12月に支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額
F
円
0

28 年 度						平 成 29 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	平成28年度 災害臨時特 例補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円		円		円	円	円	円	円
26,909,027						0		26,909,027	
0						0		0	
3,928,249						0		3,928,249	
13,107,021						0		13,107,021	
0						0		0	
0						0		0	
71,630,092	0	0	0	0	2,087,200	0	0	5,644,900	68,097,195
115,574,389	0	0	0	0	2,087,200	0	0	49,589,197	68,097,195

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。

市1/4負担)の額が含まれるため、H=E×Gとはならない。

額を差し引いた額となる。

普 通 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑥=①×④×⑤	特 別 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑦	調 整 交 付 金 算 定 額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
244,021,000	0	244,021,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	3,061,182,000	2,956,211,688	96.6
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	806,193,000	727,284,336	90.2
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	1,955,380,000	1,886,647,155	96.5
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	13,000,000	9,722,102	74.8
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	24,000,000	19,613,374	81.7
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	333,465,000	307,336,505	92.2
2	1	10	1 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	6,194,055,000	5,906,815,160	95.4
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	416,327,000	375,371,418	90.2
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	1,590,000	1,589,662	100.0
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	3,900,000	3,713,287	95.2
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	17,000,000	15,920,639	93.7
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	66,643,000	56,796,537	85.2
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	505,666,000	453,391,543	89.7
2	3	1	1 審査支払手数料	9,021,000	8,196,300	90.9
			小計:その他諸費	9,021,000	8,196,300	90.9
2	4	1	1 高額介護サービス費	185,000,000	166,064,684	89.8
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	432,000	372,423	86.2
			小計:高額介護サービス等費	185,432,000	166,437,107	89.8
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	45,000,000	32,941,427	73.2
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	496,000	298,771	60.2
			小計:高額医療合算介護サービス等費	45,496,000	33,240,198	73.1
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	163,658,000	140,884,692	86.1
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	220,000	9,110	4.1
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	163,917,000	140,893,802	86.0
			合計	7,103,587,000	6,708,974,110	94.4

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	104,970,312	44.1	3,197,885,843	48.7	△ 241,674,155	△ 7.6
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	78,908,664	10.8	375,446,920	5.7	351,837,416	93.7
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	68,732,845	28.1	1,888,510,456	28.7	△ 1,863,301	△ 0.1
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	3,277,898	0.1	11,065,517	0.2	△ 1,343,415	△ 12.1
0	4,386,626	0.3	23,600,240	0.4	△ 3,986,866	△ 16.9
0	26,128,495	4.6	304,330,436	4.6	3,006,069	1.0
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	287,239,840	88.0	5,800,839,412	88.3	105,975,748	1.8
0	40,955,582	5.6	384,225,483	5.8	△ 8,854,065	△ 2.3
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	338	0.0	12,293	0.0	1,577,369	12,831.4
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	186,713	0.1	2,958,868	0.0	754,419	25.5
0	1,079,361	0.2	14,882,586	0.2	1,038,053	7.0
0	9,846,463	0.9	57,921,094	0.9	△ 1,124,557	△ 1.9
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	52,274,457	6.8	460,000,324	6.9	△ 6,608,781	△ 1.4
0	824,700	0.1	7,962,180	0.1	234,120	2.9
0	824,700	0.1	7,962,180	0.1	234,120	2.9
0	18,935,316	2.5	135,611,888	2.1	30,452,796	22.5
0	59,577	0.0	185,654	0.0	186,769	100.6
0	18,994,893	2.5	135,797,542	2.1	30,639,565	22.6
0	12,058,573	0.5	10,122,690	0.2	22,818,737	225.4
0	197,229	0.0	258,734	0.0	40,037	15.5
0	12,255,802	0.5	10,381,424	0.2	22,858,774	220.2
0	22,773,308	2.1	158,173,230	2.4	△ 17,288,538	△ 10.9
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	210,890	0.0	3,840	0.0	5,270	137.2
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	23,023,198	2.1	158,177,070	2.4	△ 17,283,268	△ 10.9
0	394,612,890	100.0	6,573,157,952	100.0	135,816,158	2.1

(2) 保険給付費 サービス種別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	617,997,761	0	86,933,900	0
訪 問 入 浴 介 護	54,890,823	0	0	0
訪 問 看 護	179,038,729	0	16,263,725	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	38,960,142	0	5,516,812	0
通 所 介 護	459,934,158	0	134,637,024	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	211,840,997	0	41,015,334	0
福 祉 用 具 貸 与	202,313,458	0	26,924,250	0
短 期 入 所 生 活 介 護	112,329,003	0	446,422	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	58,292,338	0	372,278	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	120,522,534	0	10,438,390	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	2,306,413	0		
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	897,785,332	0	52,823,283	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 2,956,211,688	款2項1目2 0	款2項2目1 375,371,418	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 307,336,505	款2項1目10 0	款2項2目7 56,796,537	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 9,722,102		款2項2目5 3,713,287	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 19,613,374		款2項2目6 15,920,639	
小計:居宅サービス①～④ ⑤	3,292,883,669	0	451,801,881	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	22,594,227	0		
夜間対応型訪問介護	2,401,615	0		
認知症対応型通所介護	153,712,363	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	123,121	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	24,309,773	0	1,589,662	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	350,164	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	169,656,078	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0		
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,836,147	0		
看護小規模多機能居宅介護(短期利用)	0	0		
看護小規模多機能居宅介護(短期利用以外)	0	0		
地 域 密 着 型 通 所 介 護	351,300,848	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 727,284,336	款2項1目4 0	款2項2目3 1,589,662	款2項2目4 0
介護老人福祉施設サービス⑦				
介護老人保健施設サービス⑧				
介護療養型医療施設サービス⑨				
小計:施設サービス⑦～⑨ ⑩				
中 計 ⑤+⑥+⑩ ⑪	4,020,168,005	0	453,391,543	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑫				
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬				
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭				
合 計 ⑪～⑭ ⑮	4,020,168,005	0	453,391,543	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑯				
総 計 ⑮+⑯ ⑰	4,020,168,005	0	453,391,543	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払手数料	合計
介護		介護		予防			
(指定事業所)	特例	(指定事業所)	特例	(指定事業所)	特例		
円	円	円	円	円	円	円	円
							704,931,661
							54,890,823
							195,302,454
							44,476,954
							594,571,182
							252,856,331
							229,237,708
							112,775,425
							58,664,616
							0
							130,960,924
							2,306,413
							950,608,615
							3,331,583,106
							364,133,042
							13,435,389
							35,534,013
							3,744,685,550
							22,594,227
							2,401,615
							153,712,363
							123,121
							25,899,435
							350,164
							169,656,078
							0
							0
							2,836,147
							0
							0
							351,300,848
							728,873,998
1,072,797,847	0						1,072,797,847
643,231,186	0						643,231,186
170,618,122	0						170,618,122
款2項1目5	款2項1目6						1,886,647,155
1,886,647,155	0						6,360,206,703
		款2項4目1		款2項4目2			166,437,107
		166,064,684		372,423			
		款2項5目1		款2項5目2			33,240,198
		32,941,427		298,771			
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4		140,893,802
		140,884,692	0	9,110	0		
1,886,647,155	0	339,890,803	0	680,304	0		6,700,777,810
						款2項3目1	8,196,300
						8,196,300	
1,886,647,155	0	339,890,803	0	680,304	0	8,196,300	6,708,974,110

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公 費 負 担 額 B
	件 数	単 位 数	金 額 A	
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	15,795	72,705,367	800,826,057	9,712,343
訪 問 入 浴 介 護	935	5,671,818	62,501,820	101,520
訪 問 看 護	5,092	20,290,342	223,516,414	2,363,274
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,366	4,689,787	50,689,269	455,352
通 所 介 護	12,484	63,537,772	677,146,088	4,091,911
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	4,863	26,957,009	290,975,801	648,153
福 祉 用 具 貸 与	18,915	26,130,509	261,305,090	1,466,715
短 期 入 所 生 活 介 護	1,622	11,894,617	128,386,177	1,041,100
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	700	6,362,942	67,942,415	172,438
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	10,092	14,984,896	149,791,708	1,099,669
特定施設入居者生活介護(短期利用)	54	253,536	2,706,237	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	5,503	102,766,580	1,090,533,029	550,115
計：居宅サービス給付費 ①	77,421	356,245,175	3,806,320,105	21,702,590
居 宅 介 護 支 援 ②	34,087	32,982,760	364,133,042	
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	445		15,351,702	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	405		40,724,174	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	112,358	389,227,935	4,226,529,023	21,702,590
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	119	2,301,950	25,436,472	155,212
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	124	244,822	2,705,246	16,668
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,367	16,176,996	175,196,138	665,050
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	8	12,810	138,729	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	179	2,694,273	29,158,313	80,196
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	10	36,904	394,131	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	687	18,008,981	192,335,521	464,955
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	12	345,199	3,545,190	0
看護小規模多機能居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
看護小規模多機能居宅介護(短期利用以外)	0	0	0	0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	4,721	37,290,157	397,973,994	2,658,500
小計：地域密着型サービス ⑥	7,227	77,112,092	826,883,734	4,040,581
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦	4,354	113,858,992	1,205,253,335	7,071,922
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧	2,449	68,742,246	728,936,812	3,744,304
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨	489	18,475,645	194,132,481	1,073,485
小計：施設サービス⑦～⑨ ⑩	7,292	201,076,883	2,128,322,628	11,889,711
中 計 ⑤+⑥+⑩ ⑪	126,877	667,416,910	7,181,735,385	37,632,882
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑫	14,220			△ 13,099,590
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	962			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	4,150			
合 計 ⑪～⑭ ⑮	146,209	667,416,910	7,181,735,385	24,533,292
審 査 支 払 手 数 料 ⑯	136,605			
総 計 ⑮+⑯ ⑰				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度 支出済額	対前年 伸率	1件当たりの金額	
						本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
86,182,053	704,931,661	0	704,931,661	740,530,150	△ 4.8	44,630	43,671
7,509,477	54,890,823	0	54,890,823	56,577,240	△ 3.0	58,707	58,267
25,850,686	195,302,454	0	195,302,454	177,412,691	10.1	38,355	37,264
5,756,963	44,476,954	0	44,476,954	38,271,837	16.2	32,560	32,544
78,482,995	594,571,182	0	594,571,182	909,636,999	△ 34.6	47,627	55,971
37,471,317	252,856,331	0	252,856,331	257,105,617	△ 1.7	51,996	52,236
30,600,667	229,237,708	0	229,237,708	224,855,356	1.9	12,119	12,720
14,569,652	112,775,425	0	112,775,425	112,925,520	△ 0.1	69,529	69,152
9,105,361	58,664,616	0	58,664,616	54,272,722	8.1	83,807	77,202
0	0	0	0	0	0.0	0	0
17,731,115	130,960,924	0	130,960,924	113,238,882	15.7	12,977	12,976
399,824	2,306,413	0	2,306,413	1,037,647	122.3	42,711	49,412
139,374,299	950,608,615	0	950,608,615	896,246,665	6.1	172,744	175,873
453,034,409	3,331,583,106	0	3,331,583,106	3,582,111,326	△ 7.0	43,032	45,403
	364,133,042	0	364,133,042	362,251,530	0.5	10,682	8,399
1,916,313	13,435,389	0	13,435,389	14,024,385	△ 4.2	30,192	29,903
5,190,161	35,534,013	0	35,534,013	38,482,826	△ 7.7	87,738	90,976
460,140,883	3,744,685,550	0	3,744,685,550	3,996,870,067	△ 6.3	33,328	32,517
2,687,033	22,594,227	0	22,594,227	19,673,871	14.8	189,867	187,370
286,963	2,401,615	0	2,401,615	4,173,234	△ 42.5	19,368	17,988
20,818,725	153,712,363	0	153,712,363	165,009,821	△ 6.8	112,445	119,833
15,608	123,121	0	123,121	175,994	△ 30.0	15,390	25,142
3,178,682	25,899,435	0	25,899,435	13,429,856	92.8	144,690	156,161
43,967	350,164	0	350,164	172,780	102.7	35,016	21,598
22,214,488	169,656,078	0	169,656,078	169,972,545	△ 0.2	246,952	252,185
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
709,043	2,836,147	0	2,836,147	2,851,112	△ 0.5	236,346	237,593
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
44,014,646	351,300,848	0	351,300,848	0	皆増	74,412	0
93,969,155	728,873,998	0	728,873,998	375,459,213	94.1	100,854	150,124
125,383,566	1,072,797,847	0	1,072,797,847	1,056,421,766	1.6	246,394	251,529
81,961,322	643,231,186	0	643,231,186	631,738,443	1.8	262,651	262,350
22,440,874	170,618,122	0	170,618,122	200,350,247	△ 14.8	348,912	358,408
229,785,762	1,886,647,155	0	1,886,647,155	1,888,510,456	△ 0.1	258,728	263,501
783,895,800	6,360,206,703	0	6,360,206,703	6,260,839,736	1.6	50,129	47,221
△ 153,337,517	166,437,107	0	166,437,107	135,797,542	22.6	11,704	11,059
△ 33,240,198	33,240,198	0	33,240,198	10,381,424	220.2	34,553	31,651
	140,893,802	0	140,893,802	158,177,070	△ 10.9	33,950	32,209
970,473,515	6,700,777,810	0	6,700,777,810	6,565,195,772	2.1	45,830	43,738
			8,196,300	7,962,180	2.9	60	60
			6,708,974,110	6,573,157,952	2.1		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費

利用者負担段階	区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1段階	生活保護受給者及び 市民税世帯非課税の 高齢福祉年金受給者	円 15,000	件 1,127	円 12,528,292	件 0	円 0	件 1,127	円 12,528,292
第2段階	市民税が世帯非課税で「課税 年金収入額+合計所得金額」 が80万円以下	15,000	6,710	84,883,889	23	6,751	6,733	84,890,640
第3段階	市民税が世帯非課税で 第2段階以外	24,600	1,885	12,259,593	27	28,841	1,912	12,288,434
第4段階	一 般	37,200	2,940	40,472,450	189	316,371	3,129	40,788,821
第5段階	現役並み所得	44,400	1,285	15,920,460	34	20,460	1,319	15,940,920
合 計			13,947	166,064,684	273	372,423	14,220	166,437,107

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
上 位 所 得 者	85	円 4,439,107	14	円 149,854	99	円 4,588,961
一 般	66	2,019,265	2	1,604	68	2,020,869
低 所 得 者 II	188	6,372,431	7	21,820	195	6,394,251
低 所 得 者 I	591	20,066,689	7	125,493	598	20,192,182
世帯の所得が210万円超600万円以下で70歳未満の者	1	22,822	0	0	1	22,822
市民税が世帯非課税で70歳未満の者	1	21,113	0	0	1	21,113
合 計	932	32,941,427	30	298,771	962	33,240,198

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介 護 老 人 福 祉 施 設	2,456	円 103,129,180			2,456	円 103,129,180
介 護 老 人 保 健 施 設	1,039	28,434,270			1,039	28,434,270
介 護 療 養 型 医 療 施 設	115	3,278,690			115	3,278,690
地 域 密 着 型 介 護 福 祉 施 設	0	0			0	0
短 期 入 所 生 活 介 護	391	4,962,492	1	9,110	392	4,971,602
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	148	1,080,060	0	0	148	1,080,060
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0	0	0
合 計	4,149	140,884,692	1	9,110	4,150	140,893,802

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 (現 年 度 分)		歳 入 収 入 額 (過 年 度 分)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 三 者 行 為 に よ る 損 害 賠 償 金	0	円 0	0	円 0	0	円 0
不 正 利 得 徴 収 金	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 返 還 金	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0	0
保 険 料 延 滞 金			0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

8 保険料還付金

項 目	金 額
平成28年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	5,756,200
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	3,669,000
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,087,200
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	948,000
時効による歳出還付義務消滅額 オ	606,700
保険料(歳入)還付未済額 カ	3,216,400
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	5,644,900

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

(1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		円	円	円	円	円
歳 出	拠 出 金	0	0	0	0	0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	57,803,392	0	0	0	0

※平成24年度に限り、財政安定化基金の特例により交付された。

(2) 東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第6期計画期間(平成27年度～平成29年度) 拠出率
円 3,307,396,882	第6期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の拠出率を0%とし、新たな積立ては行わないこととしている。

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
4	1	1	1 二次予防事業対象者把握事業	8,400,000	8,400,000	100.0
4	1	1	通所型介護予防事業	0	0	***
小計：二次予防事業費				8,400,000	8,400,000	100.0
4	1	2	介護予防普及啓発事業	0	0	***
4	1	2	1 地域介護予防活動支援事業	2,412,000	2,410,084	99.9
小計：一次予防事業費				2,412,000	2,410,084	99.9
4	1	3	1 総合事業費精算金	0	0	***
小計：総合事業費精算金				0	0	***
4	2	1	1 包括的支援事業	118,295,000	118,293,973	100.0
4	2	1	2 在宅医療・介護連携推進事業	302,000	277,471	91.9
4	2	1	3 生活支援体制整備事業	1,914,000	971,747	50.8
4	2	1	4 認知症総合支援事業	915,000	569,817	62.3
小計：包括的支援事業費				121,426,000	120,113,008	98.9
4	2	2	1 家族介護教室事業	200,000	200,000	100.0
4	2	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,335,000	1,333,690	99.9
4	2	2	3 家族介護継続支援事業	748,000	748,000	100.0
4	2	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	1,013,000	538,615	53.2
小計：任意事業費				3,296,000	2,820,305	85.6
4	3	1	1 審査支払手数料	113,000	67,260	59.5
小計：その他諸費				113,000	67,260	59.5
4	4	1	1 予防サービス事業	30,544,000	24,095,980	78.9
小計：介護予防・生活支援サービス事業費				30,544,000	24,095,980	78.9
4	4	2	1 介護予防ケアマネジメント事業	3,182,000	3,114,792	97.9
小計：介護予防ケアマネジメント事業費				3,182,000	3,114,792	97.9
4	5	1	1 介護予防把握事業	7,200,000	7,200,000	100.0
4	5	1	2 介護予防普及啓発	421,000	337,946	80.3
4	5	1	3 地域介護予防活動支援事業	1,413,000	1,360,276	96.3
4	5	1	4 地域リハビリテーション活動支援事業	907,000	906,500	99.9
小計：一般介護予防事業費				9,941,000	9,804,722	98.6
合計				179,314,000	170,826,151	95.3

(2) 交付金等収入状況

項目	総事業費	寄付金その他の収入額	交付金等算定基本額	交付割合
	A	B	C	D
国庫交付金	円	円		%
				介護予防 25.00
				総合事業 20.00
				包括・任意 39.00
調整交付金	(介護予防)	(介護予防)	(介護予防)	総合事業 3.72
支払基金交付金	11,160,950	0	11,160,950	介護予防 28.00
都交付金	(総合事業)	(総合事業)	(総合事業)	介護予防 12.50
	36,731,888	122,800	36,609,088	包括・任意 19.50
一般会計繰入金(市)	(包括・任意)	(包括・任意)	(包括・任意)	介護予防 12.50
	122,933,313	0	122,933,313	包括・任意 19.50
保険料				介護予防 22.00
				総合事業 23.28
				包括・任意 22.00
合計	170,826,151	122,800	170,703,351	100.00%

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	0	4.9	14,400,000	8.7	△ 6,000,000	△ 41.7
0	0	0.0	11,738,800	7.1	△ 11,738,800	皆減
0	0	4.9	26,138,800	15.8	△ 17,738,800	△ 67.9
0	0	0.0	14,607,124	8.8	△ 14,607,124	皆減
0	1,916	1.4	2,816,167	1.7	△ 406,083	△ 14.4
0	1,916	1.4	17,423,291	10.5	△ 15,013,207	△ 86.2
0	0	0.0	0	0.0	0	***
0	0	0.0	0	0.0	0	***
0	1,027	69.2	117,956,000	71.1	337,973	0.3
0	24,529	0.2	273,161	0.2	4,310	1.6
0	942,253	0.6	318,652	0.2	653,095	205.0
0	345,183	0.3	571,828	0.3	△ 2,011	△ 0.4
0	1,312,992	70.3	119,119,641	71.8	993,367	0.8
0	0	0.1	300,000	0.2	△ 100,000	△ 33.3
0	1,310	0.8	1,337,032	0.8	△ 3,342	△ 0.2
0	0	0.5	748,000	0.4	0	0.0
0	474,385	0.3	794,864	0.5	△ 256,249	△ 32.2
0	475,695	1.7	3,179,896	1.9	△ 359,591	△ 11.3
0	45,740	0.1	0	0.0	67,260	皆増
0	45,740	0.1	0	0.0	67,260	皆増
0	6,448,020	14.1	0	0.0	24,095,980	皆増
0	6,448,020	14.1	0	0.0	24,095,980	皆増
0	67,208	1.8	0	0.0	3,114,792	皆増
0	67,208	1.8	0	0.0	3,114,792	皆増
0	0	4.2	0	0.0	7,200,000	皆増
0	83,054	0.2	0	0.0	337,946	皆増
0	52,724	0.8	0	0.0	1,360,276	皆増
0	500	0.5	0	0.0	906,500	皆増
0	136,278	5.7	0	0.0	9,804,722	皆増
0	8,487,849	100.0	165,861,628	100.0	4,964,523	3.0

平成 28 年度			平成 29 年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円	円	円	円	円
58,056,045	60,100,580	2,044,535	0	2,044,535
477,000	477,000	0	0	0
13,375,611	13,290,000	△ 85,611	85,611	0
29,943,249	31,144,790	1,201,541	0	1,201,541
29,943,250	29,943,250	0	0	0
38,908,196	38,908,196	0	0	0
170,703,351	173,863,816	3,160,465	85,611	3,246,076

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

平成27年度末 現在高		平成28年度増減		平成28年度末 現在高
円		増	減	円
386,938,589		49,559,457	0	436,498,046
(内訳)	元本(前年度繰越分)	49,493,227	0	
	元本(当該年度分)	0	0	
	利子	66,230		
	運用収入	0		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立

項 目		金 額
		円
平成28年度保険給付費・地域支援事業費 A		6,879,800,261
その他の収入額(返納金等) B		122,800
負担金等算定基本額 C=A-B		6,879,677,461
特定 財源	国庫支出金負担分	1,251,130,650
	調整交付金負担分	244,498,000
	支払基金交付金負担分	1,891,888,362
	都負担金負担分	1,017,285,228
	一般会計繰入金(市)負担分	881,864,213
計 D		5,286,666,453
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 E=C-D		1,593,011,008
財政安定化基金拠出金 F		0
災害臨時特例補助金保険料剰余額 G		0
保険料で負担すべき経費合計 H=E+F-G		1,593,011,008
第1号被保険者保険料収入額 I		1,664,641,100
保険料還付未済額 J		3,216,400
第1号被保険者保険料延滞金等 K		0
保険料等純収入額 L=I-J+K		1,661,424,700
災害臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 M		0
保険料等純収入額(災害臨時特例補助金反映分) N=L+M		1,661,424,700
過年度収入済保険料の還付新規判明額 O		948,000
時効による歳出還付義務消滅額 P		606,700
不正利得徴収金の不納欠損額 Q		0
過年度収入額 R		99,916
過年度収入による国・都・一般会計繰入金(市)への返還金充当分 S		75,113
保険料の保険給付費への充当可能額 T=N-O+P-Q+R-S		1,661,108,203
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料剰余額 U=T-H		68,097,195
平成28年度介護給付費準備基金繰入金(元本:当該年度分) V		0
翌年度繰越となった保険給付充当後 保険料剰余金 W=U-V		68,097,195

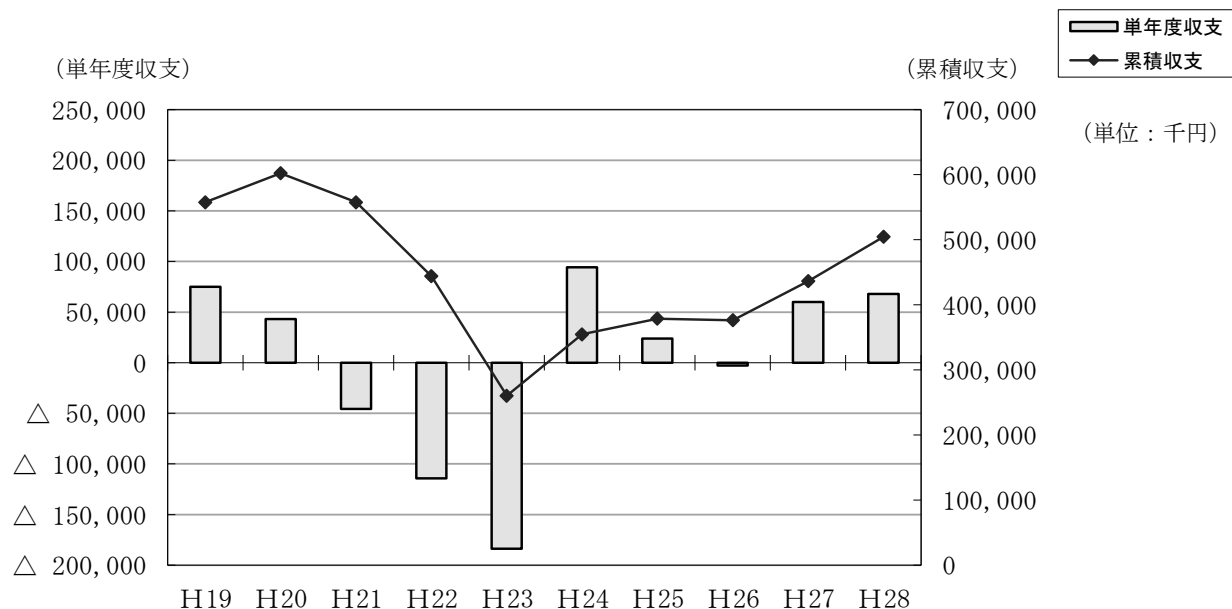
12 介護保険財政状況

(1) 単年度収支額と累積収支額

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	1,351,248,300	1,399,422,300	1,442,943,283	1,623,462,387	1,661,108,203
保険料等で負担すべき経費 ②	1,256,930,166	1,375,476,562	1,445,573,962	1,563,534,160	1,593,011,008
単年度収支額 ③=①-②	94,318,134	23,945,738	△ 2,630,679	59,928,227	68,097,195
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	57,260	137,129	145,714	71,143	66,230
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	354,834,544	378,917,411	376,432,446	436,431,816	504,595,241
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	312,721,510	354,971,673	376,198,546	386,938,589	436,498,046
翌年度繰越となった積立額 ⑦	42,113,034	23,945,738	233,900	49,493,227	68,097,195
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	354,834,544	378,917,411	376,432,446	436,431,816	504,595,241
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	354,834,544	378,917,411	376,432,446	436,431,816	504,595,241

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



後期高齢者医療特別会計

平成28年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・市区町村が4対1対1の割合で負担しています。

平成28年度末の本市における被保険者数は、1万2,379人で、前年度対比3.0%、355人の増となりました。

予算規模は、当初予算24億6,036万6千円に2回の補正予算1,291万6千円を増額し、総額24億7,328万2千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が24億6,753万1千円で、前年度対比4.2%の増、歳出総額が24億5,980万6千円で、前年度対比4.5%の増となりました。形式収支は772万5千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は13億8,076万8千円で、前年度対比3.5%の増となりました。収入率（純収入額ベース）は98.6%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が98.7%、また滞納繰越分の収入率が42.2%となっています。
- ② 繰入金は9億8,648万4千円で、前年度対比5.6%の増となりました。
- ③ 諸収入は8,429万5千円で、前年度対比0.5%の増となりました。

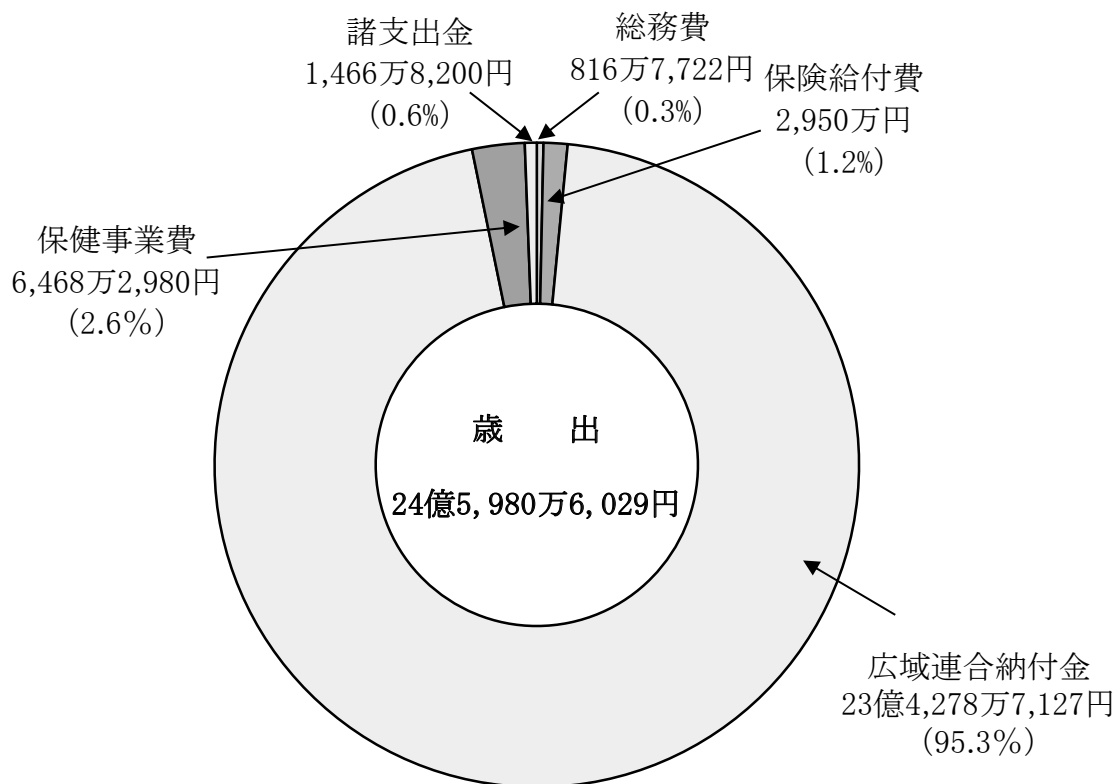
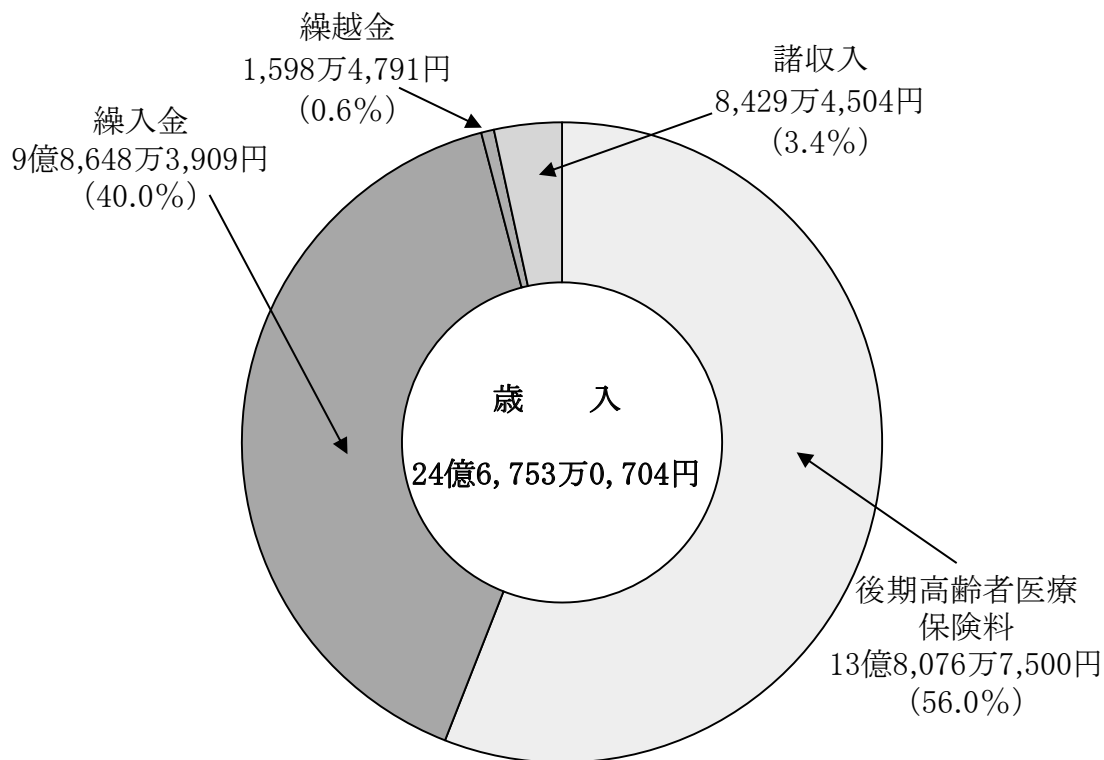
歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は主に事業運営や保険料賦課徴収に要する事務費で、816万8千円、前年度対比104.0%の増となっています。
- ② 保険給付費は2,950万円で、前年度対比1.7%の増となっています。内容はすべて葬祭費で、市から直接支給しています。
- ③ 広域連合納付金は23億4,278万7千円で、前年度対比4.4%の増となりました。
- ④ 保健事業費は6,468万3千円で、前年度対比で2.0%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は1,466万8千円で、前年度対比で16.7%の増となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。本市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

平成28年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,378,557,000	1,397,293,900	1,380,767,500	100.2	98.8	56.0
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 繰入金	989,766,000	986,483,909	986,483,909	99.7	100.0	40.0
4 繰越金	15,985,000	15,984,791	15,984,791	100.0	100.0	0.6
5 諸収入	88,973,000	84,294,504	84,294,504	94.7	100.0	3.4
歳入合計	2,473,282,000	2,484,057,104	2,467,530,704	99.8	99.3	100.0

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	8,835,000	8,167,722	92.4
2 保険給付費	30,000,000	29,500,000	98.3
3 広域連合納付金	2,344,262,000	2,342,787,127	99.9
4 保健事業費	69,560,000	64,682,980	93.0
5 諸支出金	20,623,000	14,668,200	71.1
6 予備費	2,000	0	0.0
歳出合計	2,473,282,000	2,459,806,029	99.5

平成29年3月31日 被保険者数 12,379人

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者1人当たり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
56.3	△ 0.4	1,845,100	18,116,700	2,210,500	111,541	110,998	543
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
39.5	0.5	0	0	△ 3,282,091	79,690	77,727	1,963
0.7	0.0	0	0	△ 209	1,291	1,318	△ 27
3.5	△ 0.1	0	0	△ 4,678,496	6,809	6,978	△ 169
100.0	0.0	1,845,100	18,116,700	△ 5,751,296	199,332	197,021	2,311

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者1人当たり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
667,278	0.3	0.2	0.1	660	333	327
500,000	1.2	1.2	0.0	2,383	2,412	△ 28
1,474,873	95.3	95.4	△ 0.1	189,255	186,629	2,626
4,877,020	2.6	2.7	△ 0.1	5,225	5,273	△ 48
5,954,800	0.6	0.5	0.1	1,185	1,045	140
2,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
13,475,971	100.0	100.0	0.0	198,708	202,946	△ 4,238

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計繰

款 別		特 定			
		保 険 料		一 般 会 計 繰 入 金	
科 目	決 算 額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
1 総務費	8,167,722	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	29,500,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,342,787,127	1,377,464,900	58.8	901,301,875	38.5
4 保健事業費	64,682,980	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	14,668,200	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,459,806,029	1,377,464,900	56.0	901,301,875	36.6

性 質 別 分 類

款 別		人 件 費		物 件 費	
		金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
科 目	決 算 額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
1 総務費	8,167,722	***	***	8,152,020	99.8
2 保険給付費	29,500,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,342,787,127	***	***	0	0.0
4 保健事業費	64,682,980	***	***	61,936,980	95.8
5 諸支出金	14,668,200	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	2,459,806,029	***	***	70,089,000	2.9

入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
0	0.0	0	0.0	8,167,722	100.0
29,500,000	100.0	29,500,000	100.0	0	0.0
533,800	0.0	2,279,300,575	97.3	63,486,552	2.7
46,399,120	71.7	46,399,120	71.7	18,283,860	28.3
7,258,384	49.5	7,258,384	49.5	7,409,816	50.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
83,691,304	3.4	2,362,458,079	96.0	97,347,950	4.0

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
15,702	0.2	0	0.0
29,500,000	100.0	0	0.0
2,342,787,127	100.0	0	0.0
2,746,000	4.2	0	0.0
6,616,200	45.1	8,052,000	54.9
0	0.0	0	0.0
2,381,665,029	96.8	8,052,000	0.3

1 被保険者の状況

75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	平成28年度末 (H29.3.31)
被保険者	12,379
障がい認定者(再掲)	37

(2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合			
		3割負担	1割負担		
			一般	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	12,379	2,180	6,226	1,904	2,069
障がい認定者(再掲)	37	2	16	8	11

(3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

項目 区分	平成28年度末 (H29.3.31)
区分Ⅱ	1,026
区分Ⅰ	1,351
合計	2,377

(4) 特定疾病認定

単位：件

平成28年度末 (H29.3.31)
141

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
11,676	7,168	61.4	61,936,980

3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種別	区分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		151	16,000	2,416,000
脳ドック		2	20,000	40,000
簡易脳ドック		29	10,000	290,000
合計		182	*****	2,746,000

4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
590	50,000	29,500,000

5 保険料収納状況

区分	事項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,369,598,000	1,380,025,200	1,373,336,550	3,293,200
	特別徴収	611,657,000	612,085,900	614,727,500	2,641,600
	普通徴収	757,941,000	767,939,300	758,609,050	651,600
	現年度分	754,282,000	764,117,800	754,842,150	651,600
	過年度分	3,659,000	3,821,500	3,766,900	0
滞納繰越分		8,959,000	17,268,700	7,430,950	142,200
計		1,378,557,000	1,397,293,900	1,380,767,500	3,435,400

期別収納状況

特別徴収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	7,935	90,311,100
6月	7,886	91,180,800
8月	7,866	91,136,800
10月	8,334	115,400,600
12月	8,228	112,942,700
2月	8,115	111,113,900
計	48,364	612,085,900

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	内執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,370,043,350	0	9,981,850	0	100.0	99.3	99.2
612,085,900	0	0	0	100.1	100.0	100.0
757,957,450	0	9,981,850	0	100.0	98.7	98.7
754,190,550	0	9,927,250	0	100.0	98.7	98.7
3,766,900	0	54,600	0	102.9	98.6	92.0
7,288,750	1,845,100	8,134,850	0	81.4	42.2	42.4
1,377,332,100	1,845,100	18,116,700	0	99.9	98.6	98.5

普 通 徴 収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
4,010	93,661,900	92,900,600	1期	101	1,343,900	1,297,700
4,045	93,249,100	92,475,800	2期	6	68,100	68,100
4,120	93,931,400	93,020,100	3期	1	400	400
3,597	94,270,400	93,144,400	4期	0	0	0
3,659	94,504,100	93,174,300	5期	13	1,548,700	1,548,700
3,702	94,981,300	93,495,450	6期	3	504,200	504,200
3,749	96,260,300	94,721,400	7期	2	4,300	100
3,898	100,520,700	98,686,900	8期	0	0	0
117	2,738,600	2,571,600	9期	0	0	0
			10期	2	182,300	178,100
			11期	2	169,600	169,600
			12期	0	0	0
30,897	764,117,800	754,190,550	計	130	3,821,500	3,766,900

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成28年度の基金の運用状況を報告します。

平成29年8月17日

小金井市長 西岡 真一郎

平成28年度 基金の運用状況

平成28年度

小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,404
4月					65,404
5月	8				65,412
6月					65,412
7月					65,412
8月					65,412
9月					65,412
10月					65,412
11月	3				65,415
12月					65,415
1月					65,415
2月					65,415
3月					65,415
計	11				
次年度繰越					65,415

平成28年度国民健康保険高額療養費等貸付基金運営状況

区分 月別	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数 (件)	償還金 (円)	件数 (件)	貸付金 (円)	
前年度繰越			0	0	6,000,000
4月	0	0	0	0	6,000,000
5月	0	0	0	0	6,000,000
6月	0	0	0	0	6,000,000
7月	0	0	0	0	6,000,000
8月	0	0	0	0	6,000,000
9月	0	0	0	0	6,000,000
10月	0	0	0	0	6,000,000
11月	0	0	0	0	6,000,000
12月	0	0	0	0	6,000,000
1月	0	0	0	0	6,000,000
2月	0	0	0	0	6,000,000
3月	0	0	0	0	6,000,000
計	0	0	0	0	
次年度繰越	0	償還未済額 0			6,000,000

平成28年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収入		支出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

平成28年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 平成29年8月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504東京都小金井市本町六丁目6番3号
T e l : 042-387-9802

